

II 講和条約及び会議をめぐる諸外国の覚書・声明

1 対日講和に関するソ連の対日覚書 及び米国の回答

(1) 対日講和条約に関するソビエト政府 の対米覚書

一九五〇年一月二〇日
本年十月二十六日、ダレス氏は、マリク氏との会談中に、米国政府は日本との戦争状態を終結させるのにはいかなる種類の条約を適当と認めるかにつき簡単な一般的声明を内容とする、対日平和条約の問題に関する覚書をマリク氏に手交した。これに関連して、ソビエト政府は、この覚書の若干の点に関する説明を得たい。

(一)

一九四二年一月一日のワシントンにおける連合国宣言の署名国であるアメリカ合衆国、グレート・ブリテン国、中国、ソヴィエト連邦および他の多数の国が敵国と単独講和を結ばないことを誓約したことは、周知の事実である。

前記の誓約の存在にかんがみ、日本国の降伏条項がその名において署名されたアメリカ合衆国、グレート・ブリテン国、中国およびソヴィエト連邦ならびに日本国に対する戦争において積極的な役割を演じたいずれもの国が参加することを必要とする平和条約を締結するつもりであるかどうか、または日本との単独講和が前記の諸国の中の若干のものだけの参加によって結ばれる可能性が認められるかどうかについて、説明を受けることが望ましい。

(二)

アメリカ合衆国、グレート・ブリテン国および中国が署名した一九四三年十二月一日のカイロ宣言ならびにそれらの国が署名しソヴ

イェト連邦が参加した一九四五年七月二十六日のポツダム宣言によつて、台湾および澎湖諸島の中国への返還の問題は決定された。同様に、アメリカ合衆国、グレート・ブリテン国およびソヴィエト連邦が署名した一九四五年二月十一日のヤルタ協定は、ソヴィエト連邦への樺太島の南部および隣接諸島の返還ならびに千島列島の引渡しの問題を決定した。

前記の協定が存在する以上は、台湾、澎湖諸島、南樺太および千島列島の地位に関する問題をアメリカ合衆国、グレート・ブリテン国、中国およびソヴィエト連邦の新しい決定に任せ、また、前記の諸国が一年以内に合意に達しないときは、国際連合総会の決定に任せるという覚書の提案は、これをいかに了解すべきであるか。

(三)

カイロ宣言もポツダム宣言も、琉球諸島および小笠原群島を日本の主権から除去すべきことを述べてはいない。しかるに他方、これらの宣言に署名するに当り、前記の諸国は「領土拡張に対してなんらの意図をも有しない」と声明した。

これに関連して、琉球諸島および小笠原群島を米国を施政権者とする国際連合信託統治のもとに置くべきであるという覚書中の提案の基礎は何であるか、という問題が生ずる。

(四)

平和条約の締結後に占領軍が日本国にとどまるかどうかについて日本国民が深い関心を示しているのは、周知のことである。いわんや、ポツダム宣言(第二二項)によつて占領軍が日本から撤退することが定められた以上、なおさらのことである。

これに関連して、ソヴィエト政府は、他の諸国とすでに締結され

た平和条約に定めたと同様に、対日平和条約にも日本領域からの占領軍の撤退について確定的な期限を定めなければならないものとする意図があるかどうかを知りたい。

(五)

極東委員会の構成国たる諸国間で協定した一九四七年六月十九日の決定は、アメリカ合衆国の首唱に基づいて採択したものであるが、日本が陸軍、海軍および空軍をもたないことを定めている。しかるに、日本区域における安全保障に関する米国の地位を示す覚書には、日本国区域における国際的平和および安全の維持のための、日本国の施設と米国のおよびおそらくは他の軍隊との協力的責任について述べられている。

日本区域における国際的平和および安全の維持のための前記の協力的責任が覚書に述べてある以上は、ソヴィエト政府は、次の二つの問題に関する説明を得たい。

第一に、前記の協力的責任の結果として、日本軍隊すなわち日本陸軍、日本海軍および日本空軍ならびにそれぞれの参謀本部を創設することが必然的に仮定されているかどうか。

第二に、前記の協力的責任は、対日平和条約の締結後も米国の陸軍、海軍および空軍の基地を日本領域に維持することを意味するかどうか。

(六)

日本の平時経済を自由に発展させる可能性を日本国民に保障する必要があることは、覚書には何も述べられていない。

ソヴィエト政府は、日本国の平時経済の発展に対するすべての制限を撤廃すること、日本に対して原料資源への接近を許容すること

および日本が平等の權利をもって世界貿易に参加することに關する規定を平和条約の中に含めることが意圖されているかどうかについて、説明を得たい。

特に中國は、長年にわたつてまさしく日本の軍國主義者たちの侵略を受けた中國は、対日平和条約の問題に特に利害關係を有するところが全く明白である以上は、ソヴィエト政府は、この問題に關する中華人民共和国政府の見解を確かめるために何がなされているかを知りたい。

それらのまたは今後生ずることのある他の問題、特に米國の覚書に關する他の國の主張が明らかになつた後に生ずる問題について説明を得る必要があるかもしれないのは、いうまでもない。

(2) 一九五〇年十一月二〇日付ソ連覚書に

對する米國回答

一九五〇年十二月二十七日
本年十一月二十日、マリタ氏は、十月二十六日ダレス氏が同氏に与えた対日平和条約に關する原則についての米國の試案陳述中の若干の點の解明を希望したソヴィエト政府の覚書を、ダレス氏に提示した。十一月二十日のソヴィエトの覚書を慎重に検討した後、米國政府は、ソヴィエト政府の提起した問題の大部分が十月二十六日にマリタ氏に与えた原則の陳述により實際に回答されているという結論に到達した。しかし、誤解のおそれをなくするために、ソヴィエト政府が提起した点について、さらに次のとおり論ずる。

(1)

米政府は、日本と戦争しているすべての國が講和締結に参加することを希望する。しかし、米國は、いかなる一國でも他の諸國による対日講和の締結を拒否する、恒久的な權利をもつことを容認しない。ソ連が言及した一九四二年一月一日の戦時中の宣言は、日本、他の枢軸國またはこれらの國の与國と戦争しているすべての國が勝利を勝ち得るまで戦い続けることを確保するのを目的としたものである。このことは、果された。米國は、一國の強制する条項に基づくほかには講和はあり得ないというソ連がしばしば主張した命題を受けいれない。敗戦後、日本は、合意された降伏条項を今や五年以上におわたつて忠実に履行し、講和の資格をもっている。米國は、一九四二年一月一日の宣言に署名しまたは加入した四七カ國のおのの十分に満足させる条項が見出されなにかぎりいかなる対日講和も絶対にあり得ないというのが、ソ連の見解であるかどうかを知りたい。

(1)

一九四三年のカイロ宣言は、満洲、台灣および澎湖諸島を中華民国に還付する意圖を声明した。この宣言は、米國政府の意見では、ヤルタ宣言やポツダム宣言のような戦時中の他の宣言と同様に、いろいろの関連要素を考慮すべき最終的解決をまつてはじめて確定するものである。米國は、ソヴィエト政府が一見主張する、カイロに代表を送らなかつた他の連合國の見解を全く無視しなければならぬという見解を受けいれることができない。また、米國は、カイロで発せられた宣言のような宣言が、他のいかなる國際協定にも優先する義務を定めた國際連合憲章に照らして必然的に考慮されなければ

ばならないと信ずる。

(三)

米政府は、米国を施政権者として琉球諸島および小笠原群島を国際連合信託統治制度のもとにおくという示唆に関連して、ソ連が「領土拡張」に言及したことを了解しない。国際連合憲章第七七条は、第二次世界戦争の結果として敵国から分離される地域にも信託統治制度を適用することを明白に規定しており、信託統治制度は、確かに、領土拡張と同一視されるべきものではない。

米政府は、また、琉球諸島および小笠原群島についてはカイロ宣言にもポツダム協定にも述べられていないから、平和解決においてこれらの諸島について考慮することは、自動的に除外されるというソ連の提案を理解しない。ソ連政府は、日本の主権が、列記された四大島およびわれらの決定する諸小島に局限されるとポツダム宣言に規定された事実を無視したように思われる。よって、平和解決がこれらの他の諸島の将来の地位を決定するということは、ポツダム協定に厳密に従うものである。

(四)

平和解決の締結と同時に日本の軍事占領は終了するというのが、米政府の見解である。ポツダム宣言によって規定された「平和、安全および正義の新秩序」が確立されず、また、無責任な軍国主義が世界から駆逐されていない事実が、同時に、日本国が米国および他の国とともに、国際連合憲章および特にその第五一条に規定されたような個別のおよび集団的自衛のための取決めに参加することを要当とする。これらの取決めは、米国および他の国の軍隊を日本国に駐とんさせる規定を含みうる。米国は、スターリン首相が述べた

(一九三九年三月十日)「集団的安全保障政策、侵略者に対する集団的抵抗政策」を日本に対して認めない平和解決を、日本のために提案するものではない。

(五)

極東委員会の政策決定は、特定の規定の内容が平和解決の中に具現された場合を除き、占領期間においてのみ法的に有効なものと通常認められてきているが、ソヴィエト政府は、この極東委員会の政策決定に言及して、平和条約締結後の日本の安全保障に関する二問題を提起した。

この二問題、十月二十六日マリク氏に手交した原則の陳述の第四項および以上に声明した解明によって回答されている。

(六)

米国は、対日平和条約が日本国の平時経済を制限すべきものでもなく、日本の原料資源への接近または世界貿易への参加を否認すべきものでもないと考える。米国は、正式の講和締結をまつことなく、日本国にその経済生活に必要な食糧および原料を獲得することができるようにするために非常に大きい財政的援助を与え、また、順調な平時経済の発展および日本国民の生活水準の着実な上昇のために日本を援助する目的をもって、日本が世界の多くの地方に貿易振興事務所を設置することを奨励してきた。

(七)

この会談は、米国が外交手続を通じて行っているものであり、ソ連が十分に承知しているように、米政府は、いわゆる「中華人民共和國政府」と外交関係をもっていない。

日本に関する米国の講和提案に対してソ連政府が与えた周到な注

意は、対日平和条約の討議に参加しようとするだけでなく、平和を實現するために日本と戦争している他の諸国と協力して行動しようとするソ連の希望と意思とを意味するものであることを、米国は切に希望する。

(3) 対日講和条約の米草案に対する ソビエト政府の覚書

一九五一年五月七日

ソヴィエト政府は本年三月二十九日、米政府より対日講和条約草案を受けとった。これに関し、ソヴィエト政府はつぎのような意見をのべる必要があると考える。対日戦がおわってからすでに五年余りが経過したにも拘らず対日講和問題がいまだに解決されていないのは、まず米政府がいろいろと口実をつけて講和条約の締結はもちろんその準備をもひきのばす態度をとった結果である。しかも、ソヴィエト政府はしかるべき国際協定に定められているとおりに他の各国政府と共同して対日講和条約を準備したい旨再三にわたって米政府に申し入れてきたが、米政府はそのつど、この提案を拒否してきたのである。その結果外国軍隊による日本占領は許し難いほど引きのばされている。

一 ソヴィエト政府はまず第一に対日講和条約の不正な準備について意見をのべる。米政府は対日講和条約の米草案にそえられた覚書の中でこの草案は米政府代表とソ同盟をふくむ他の各国政府代表の間の意見交換の末起草されたものであるとのべているが、

これが間違ひであることを強調しておかねばならない。なぜならソヴィエト政府は本年三月はじめてすでに声明を發し対日講和条約の準備については米代表と単独に交渉することを拒否したのである。

このさいソヴィエト政府は対日講和条約準備が、ある一国政府だけの問題ではなく、またある一国が他の関係国政府の意見をきいて実行すべきものでもなく、各種国際協定に定められているとおり関係国全部の共同の問題として取扱われるべきであるとの立場から出発しているのである。しかるに米政府は対日講和準備を単独で進めることをやめず、しかも独断的にこの権利を行使しようとしているのである。これは対日講和準備にはソ同盟、中国、英國その他の関係諸国が加わらねばならないという義務に違反するものである。一九四五年八月一日のポツダム協定にもとづいて、米、ソ同盟、中国、大英帝国およびフランスの五大国外相理事会がつくられ、しかもポツダム協定にはまず「平和解決に必要な準備工作」のため外相理事会が設置され、講和条約を起草する場合には「理事会は関係敵国に課せられた降伏条項に署名した諸国を代表する会員国よりなる」とはつきり定められている。げんにこの規定にもとづいてイタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアおよびフィンランドとの講和条約が起草され締結されたのである。また今あげたポツダム協定から当然対日講和条約の起草には周知のとおり日本の降伏文書に調印した米、ソ同盟、中国、大英帝国が当るべきであることは明かである。すでに一九四七年、ソヴィエト政府は対日講和条約の準備に着手するため中国、米、ソ同盟および大英帝国の各代表からなる外相理事会特別会議を開催するよう提案した。このさい対日講和条約起草の準備には対日戦争に軍隊をもつて参加した諸国全部を参加

させることが予定されていた。その後もソヴィエト政府は対日講和条約の早期締結をめざして新しい努力を重ね、いくたびか新提案を出したが、さきの提案もその後の諸提案も積極的な成果をうるにいたらなかった。これは米政府が対日講和条約準備のために外相理事会を開くこともまた同条約審議のために講和会議を開くことも必要でないとして無視したためである。

ソヴィエト政府は対日講和条約の準備から中華人民共和国を除外することは許しがたい旨特にしてきしておく必要があると考へる。中国が長年の軍国主義日本から残忍な侵略をうけ、日本帝国主義と長い困難な戦争を行い日本の侵略により最も大きな犠牲を払ったことは周知のところである。したがって中国人民の唯一の合法的代表機関である中華人民共和国政府が対日講和条約準備と極東の恒久平和確立に大きな関心をもっているのは当然である。対日講和条約の準備にさいし中華人民共和国を参加させなくては極東における真の平和解決が不可能であることは明白しごくである。

このことから明かなように、米政府は対日講和条約準備からソ同盟、中華人民共和国その他の諸国を除外しこの業務を独占しようとして日本現政府の米國占領当局に対する隷属を利用しながら、米政府に好都合な条約条項を一方的に日本におしつけようとしているのである。

二 ソヴィエト政府の意見の第二は対日講和条約の米國草案が問題の本質からみて現在の諸國際協定に合致しない誤った条項を多数ふくんでいることに關するものである。

一九四三年のカイロ宣言、一九四五年のポツダム宣言、一九四五年のヤルタ協定などの有名な國際的文章により米國、大英帝國、中

國およびソ同盟は將來むすばれる対日講和条約にたいしそれぞれ一定の義務を負ったのである。

これらの文章は日本領土の境界を規定するとともに「日本國民の自由に表明した意志にもとづき、平和的傾向を有し、かつ責任ある政府」が樹立されねばならないとしてきし、このような政府が樹立された後には全占領軍は日本から撤退すべきであると規定している。

これらの文章およびその後の列國間の協定は「日本國民の間の民主的傾向の復活、強化を妨げるすべての障害は除去」されるべきであり、日本の平和と經濟の發展にたいし広はんな機会が与えられるべきであるとのべている。これらの文書は同時に軍國主義者の権力と影響にとどめをさし、日本の非軍事化を実現させる必要があるとのべているのである。

対日講和条約の米國草案は以上の文章に定められている各國の諸義務を大なり、小なり無視しているのである。このことはまず領土問題について言う必要がある。

たとえば一九四三年のカイロ宣言には台灣および澎湖島は中國に返還されねばならないとはっきり規定されている。ところが米國の草案では單に日本は台灣および澎湖島にたいするすべての權利を放棄するとのべているだけで中國への引渡しは黙殺している。このことからみると米國の草案はこれらの島を中國に返還するとさだめたカイロ協定に違反し、事實上中國から取上げられている台灣、澎湖島の現状をそのままにして変更を加えていないと結論できるのである。さらに米國の草案によると琉球、西の島を含む小笠原諸島、火山列島、沖の島、および南鳥島を日本の主權より除外し、國連による信託と言う口実で米國に管理させると規定されている。だが前

記の諸島を日本から取上げることは各国の協定にも国連安保理事会の決定にも全然取きめられていないところでありこのようなことを正当視することはできない。

米国の対日講和草案中の軍事問題にかんするものは前記の国際協定に違反する内容をふくんでいるが、これはさらに重大なことがある。

米国家には日本軍国主義の復活にたいする保障がないばかりか、日本軍隊の規模についてなんら制限が加えられていないことを言えば充分であろう。

周知のように第二次大戦中日本とともに主要侵略国の一つであったイタリアとの講和条約ではイタリアの陸海空軍の兵力についてはつきりした制限がもうけられているのである。ところが米国家は日本軍隊になんら制限をつけていない。このように日本はイタリアにくらべて特権的地位におかれているがこれにはなんら根拠がないのである。このことから日本がいわゆる「自衛軍」の規模にかんする問題をみずから決定することはあきらかである。これは日本に軍国主義の復活を許すのと同じだとソヴェト政府は考える。このような状態が日本の非軍国化をさだめた列国の周知の協定と相容れないことは明白である。

なおつぎの事実も見落してはならない。米国家は占領軍が日本から撤退する時期をさだめていないし、明らかに講和条約締結後も日本に米占領軍と軍事基地を残すことを予想している。したがって米国家が準備している対日「講和」後も日本の軍事占領は終らず、米国家は依然として日本の事実上の支配者となるのである。

周知のようにイタリアとの講和条約では講和締結後三カ月以内に

占領軍をイタリアから撤退することが規定されていた。だから日本はイタリアにくらべてはるかに悪い状態におこまれ、米国家は対日講和条約調印後も無期限に日本占領をつづける無制限の権利をうるわけである。これらすべてのことが一九四五年のポツダム宣言とはざつたに相いれないものであることは明白である。

なおつけ加えておかなばならないことは現在米国家政府が米軍による日本占領を日本の降伏書に調印した諸国の同意していない目的のために利用しているのである。日本にいる米占領軍は朝鮮にたいする武力干渉のために日本の領土物資、人的資源を利用しているが、このことはただ日本の非軍国化と民主化を行うために米軍に日本を占領する権利をあたえた国際協定と相容れないものである。

さいごに、米国家は日本の平和経済の自由な発展にたいする制限を除去する必要を無視している。平和経済の発展や他国との正常な貿易なしには日本の経済的発展と日本人の福祉向上の強固なきそをつくることできないことは明白である。

ソヴェト政府は条約草案についてまだ意見をもっているがそれは関係諸国の会議でのべるつもりである。

三 ソヴェト政府は対日講和の早期締結を終始要らず主張しつづけてきたが、講和条約は第二次大戦中に列国間に締結された国際協定をきそとして起草するべきであり、草案の起草は米国家、中華人民共和国、ソ同盟および大英帝国がこれを行い、さらに全極東委員会加盟国を参加させるべきであると考ええる。

ソヴェト政府はこれにもとづきつぎのように提案する。

第一 一九五一年六月ないし七月に対日講和条約準備開始のため英ソ華四国外相理事会をひらく、なお対日戦に軍隊をはけんしたす

べての国の代表を対日講和条約起草準備に参加させ講和条約案を講和会議で検討するようにする。

第二 対日講和条約の起草はカイロ宣言、ポツダム宣言、ヤルタ協定をきそとして行いつぎの根本目的を規範とする。

イ 日本は平和を愛する民主的な独立国家とならねばならない。

ロ 日本の住民は民主的な権利を保障されるべきでありイタリヤとの講和条約に規定されているように政治団体、軍隊組織、軍隊類似組織のいづれを問わず国民の民主的権利をうばう目的をもつ組織の存在を許してはならない。

ハ 日本軍国主義の復活を阻止するため日本軍隊の大ききについて条約中に制限されるべきであり、イタリヤとの講和条約で規定されているように自衛のための必要をこえない程度のものであるとする。

ニ 日本の平和経済の発展についてはいかなる制限も加えない。

ホ 日本の貿易にはいかなる制限も加えない。

第三 日本は軍国主義日本との戦争に軍隊をはけんして参加した国に對抗するいかなる同盟にも参加しないという条約中に規定をもうける。

第四 対日講和条約締結後一年以内にすべての占領軍は日本領土から撤退し、いかなる外国も軍隊または軍事基地を日本にもたないよう条約中にはっきり規定する。

第五 対日講和条約調印国は日本の国連加入を支持するよう協定する。

(4) 一九五一年五月七日付ソ連覚書に対する

米國回答

一九五一年五月一九日

米國政府は、一九五一年三月二十九日米國政府の提出した対日平和条約草案に関する一九五一年五月七日付ソ連政府の覚書につき慎重に考慮した。右覚書は、手続に関する大きい意見の相違が根強く存続していることを示す。しかしながら、内容に関しては、ソ連政府は、(い)台湾および澎湖諸島、(ろ)琉球諸島および小笠原群島、(は)日本の将来の安全保障、に関する提案された処置に対してのみ異議を申し立てているにすぎない。しかも、この点ですら、相違は、ただ部分的であつて、全体的ではない。ソヴィエト政府の詳細な検討は、条約草案が均衡を得た公正さをもって作成されるよう顧慮するのに、意識的に寄与したのではなくとも、寄与したことに間違いないように思われる。

ソヴィエト政府の覚書第一項は、手続に関するものである。

ソヴィエト政府は、一九四五年八月二日のポツダム協定に基づけば、「対日平和条約の作成はこの目的のために外相會議を構成している、米國、ソ連、中国および英國にゆだねられている」と主張している。

ソヴィエト政府のこの見解は、しばしば表明されたもので、また同様にして米國政府によって拒否されたものである。

一九四五年八月二日のポツダム協定は、それによって設置された

外相会議はその「緊急重要任務」として「イタリア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーおよびフィンランドとの平和条約」を作成し、かつ、「ヨーロッパ戦争の終結当時未解決であった領土問題の解決」を提案すべきことを規定している。しかる後、外相会議は対独平和解決の準備のために利用されなければならないことが規定されている。最後に、「他の諸問題は構成国政府間の合意によって随時同会議に付託されること」が規定されている。

このようにして、ソ連、英国および米国の政府間のボツダム協定は、対日平和条約につき言及しなかったものである。これは、当然のことであった。というのは、当時日本との戦争はたけなわであり、ソ連は当時その戦争には中立であったからである。

外相会議は、もちろん、特定のヨーロッパ問題「よりほかの問題」を論議しうるが、しかしそれは「構成国政府間の合意によって」のみなしうるのである。

米国は、対日平和条約作成の問題を外相会議に付託することに同意したことなく、また同意しないのである。その理由は、なかななく、同会議における拒否権の組織的濫用は同会議を通じての早期平和条約の迅速な締結を妨害することである。そればかりでなく、同会議の手續によれば、ソ連よりも太平洋戦争の負担を負うことの大きかった諸連合国の役割を第二次的なものとするであらう。

ソヴィエト政府は、平和条約作成手續は対日平和条約における中国の利益を十分に考慮すべきであると主張している。現在行われつつある手續は、そのようにしている。いかにも、米国はすでに有罪と宣告された侵略者から指図を受けようとはしないが、しかし中国の真の利益は現在の条約草案に十分に反映されている。たとえば、

第一条（UP電第五章第四項）によつて、「日本は、中国におけるすべての特殊権益を放棄する」し、第十九条（UP電第八章第二項）はこの放棄を自動的に有効とする。ソヴィエト政府は、その覚書の第二項および第三項で実質的な問題を詳細に述べているが、台湾および澎湖諸島に關してのものは中国のためになんらの変更ないし追加を示唆していないことは注目し得る。台湾および澎湖諸島に關しては、日本は自己の権原を清算する以上のことをなすべきことが提案されている。ソヴィエト政府が米草案中の中国に關連する実質的な規定をだいたいにおいて承認しているということは、米国の中国の利益に對して慎重な考慮を払い、これに基づいて条約草案を準備した証拠である。

ソヴィエト政府覚書第二項は、条約草案の内容を取り扱っている。（い）領土問題については、ソヴィエト政府は、条約草案が降伏条項を忠実に反映していない旨を述べ、その理由として草案が「台湾および澎湖諸島は中国に返還されなければならない」と規定していないことをあげている。

降伏条項の領土に關する条項は、「カイロ宣言の条項は、履行せらるべく、また、日本国の主権は、本州、北海道、九州および四国ならびにわれらの決定する諸小島に局限せらるべし」と規定しているが、条約草案は、實際に、日本の主権を右規定どおりに制限しているのである。

カイロ宣言は、「満洲、台湾および澎湖諸島は中華民國に返還されなければならない」と規定した。

米国政府は、ソ連政府の覚書が正確にカイロ宣言を引用していないことを認める。すなわち、ソ連の覚書では、満洲ということばは

除去され、「中華民國」ということばの代りに「中國」ということばが用いられている。

ソヴィエト政府が満洲に利益地帯を獲得したという公然たる事実にかんがみ、米政府は、ソ連政府が満洲返還について言及することを避けている意味についてあえて質問したい心持に駆られるのである。

さらにソヴィエト政府が現在「中華人民共和国」として述べているものは「中華民國」と同一ではないと、しばしばソヴィエト政府自体が指摘している事実にかんがみ、米政府は、ソヴィエト政府に対して、同政府が果して今、満洲、台湾および澎湖諸島が「中華民國」に返還されるべきことを希望するかどうかを質問する。

条約草案は、日本の主権は、降伏条項に従って、台湾および澎湖諸島に対する主権を除外するように「局限せらるべき」ものでありかつもし日本が右の除外をなす場合には、日本はその要求せられるすべてをなし終えたこととなり、したがって、日本国民は台湾および澎湖諸島をその後いかに処分するかについての連合国間の意見の相違のために平和状態を拒まれるようなことがあつてはならないという仮定に基づいて書き進められている。

ソヴィエト政府は、琉球諸島、小笠原群島および他の諸島を米國を施政権者とする国際連合信託統治のもとにおきうるという規定を非難する。

まさしく降伏条項はそれのみによつて、またその中に含まれたカイロ宣言への言及によつても、ソ連宣書に記載された現在ソ連が占領している南樺太もしくは千島列島または琉球諸島、小笠原群島もしくは他の諸島の名を掲げてはいない。しかしながら、降伏条項

は、上に述べたとおり日本の主権は四大島および決定されることのある諸小島に局限されるべきことを規定している以上、連合国が対日平和条約によつて四大島よりほかの日本の島しよにつき論ずることは降伏条項に合致するものである。

(ろ) 非軍事化に関しては、ソヴィエト政府は、この草案は日本軍国主義の復活を防止するように保証しておらずまた日本における軍隊の大きさを制限していないことを非難する。これは、「日本の非軍事化に関する周知の国際協定」と調和することができないものといわれる。

ソヴィエト政府は、いわゆる「周知の協定」がいかなるものであるかを確めようとはしない。実際に、占領期間に関する了解よりほかには何もない。

ソヴィエト政府宣書の述べている協定のうち、カイロ宣言もヤルタ協定も共に、右の問題に触れていない。ポツダム降伏条項は、「日本国の戦争遂行能力が破砕せられたことの確証あるに至るまでは、連合国の指定すべき日本国領域内の諸地点は占領せらるべく、」また、「日本国軍隊は、完全に武装を解除せられたる後、各自の家庭に復帰し、平和的かつ生産的の生活を営む機会を得せしめらるべし」と規定している。

米政府は、「日本国の戦争遂行能力が破砕せられた」ことを確信している。ソ連が日本占領は「許しがたいほど引き延ばされている」と述べている以上、一見したところでは米國と確信を同じくしている。さらに米國は、米國の関するかぎり、その管理下にある日本軍を実際に完全に武装解除し、そしてかつて軍隊にあった日本国民が現在平和的かつ生産的の生活を送ることを保証した。交戦國中ソ

ヴィエト政府だけがこの規定を遵守せず降伏条項を侵犯して約二〇万の日本兵が家庭に帰り平和的生活に復帰することを妨げている。

日本国民は、これらの多数の日本兵が降伏条項に約束されているように平和的な営みを復帰するのを待ちわびている。

将来日本から受けるべき攻撃的な軍事的脅威を避けることについては、それは、ソ連の六日間間の交戦状態に比べて四年近くの間日本の侵略戦争の重荷を負った米国にとって多大な関心の的である。米政府としては、好ましい結果に到達する最も効果的な手段は日本区域の将来の安全保障を集団的国際問題とすることであると信じている。それは、実際問題として、日本がそれ自らの安全保障のためにとりうる措置は純粋に一国の企画としてよりもむしろ協力的な企画として展開することを保障するであらう。

米大統領は、一九五一年四月十八日の声明の中で、米政府は今や大統領のいわゆる「平和確立のため当然まず第一にとるべき措置」を太平洋区域でとる用意のあること、またこのような措置の一つとして、平和条約締結後における安全保障の問題に関し日本と取決める用意のあることを述べた。米政府は、この取決めの中に将来攻撃的な脅威となりうるような軍備を日本に保有させないという原則が受け入れられるであらうと考えている。

米政府は、平和条約によってルーマニア、ブルガリアおよびハンガリーに課されたが、しかもすではなはだしく犯されつつあるような条約による軍備の制限に果して依存しうるかどうか、これに信頼する気持にはなれないのである。

(ハ) 占領の終了に関しては、ソ連政府はこの草案が日本からの占領軍撤退の時期を確立していないと主張しているが、それは全

く反対に、条約草案によれば、占領は平和条約の効力発生と同時に終了するであらう。もしも条約が効力を生じた後いづれかの連合国軍が日本に駐屯するとしても、それは占領軍としてではなく、日本が自発的に締結することのあるような集団安全保障取決めに従って駐屯することとなるのである。このような取決めは、いささかも攻撃的脅威を伴なうものではない。

ソヴィエト政府は、日本の領土ならびにその自然のおよび人的資源がおそらく朝鮮における武力侵略を撃退しようとする国際連合の努力を意味するところのいわゆる「朝鮮における武力干渉」に関し、今なお利用されつつある事実と言及している。

日本が朝鮮における国際連合の行動に対して実際に与えつつある援助は、極東委員会の決定によって確定された非軍事化の制限内にあるものであり、非交戦国的な性格を有し、かつ国際連合の憲章および勧告に合致するものである。

憲章の第二条第五項および第六項に従えば「国際連合加盟国でない国」でも、国際的平和および安全を維持するために必要なかぎり、「国際連合にあらゆる援助を与える」ことを要求されており、そして一九五一年二月一日に採択された総会決議第A/1771号はすべての国および官憲に対して朝鮮における国際連合の行動にあらゆる援助を引き続き与えるよう要請している。

(ニ) 日本の平時経済に関しては、ソ連政府は、条約草案が「日本の平時経済の自由な発達に関する制限を撤廃する必要のあることを無視している」と主張する。事実、条約草案は、その平時経済の発達に対してなんら制限を課することなくまた傾かし現物賠償の責任を負わせないで日本に完全な主権を回復させることによつ

て、ソ連政府が希望すると明言している結果を完全に達成するであろう。

ソ連憲書第三項は対日平和条約の迅速な締結をもたらすための若干の提案を、ソ連政府独特のことばで述べている。

(1) ソ連政府は、手続に関して、対日平和条約締結の準備開始のため米、英、中国、ソ連の代表者から成る外相會議を一九五一年の六月または七月に開催するよう提案している。米國政府はすでに述べた諸理由により、またこの手続は実際に「対日平和条約の迅速な締結」を達成するものでないことがあらゆる経験から明らかなので、この手続に関する提案には同意し得ない。

(2) ソ連政府は対日平和条約の起草に当り関係国は若干の基本目的によって支配されなければならないと提案しているが、実際に、これらの基本目的は、一つの条件を付して、現在の条約草案中に反映されている。すなわち、

(い)「日本は、平和を愛好する、民主的な独立国とならなければならない」。

日本は、すでに平和愛好国であり民主主義国であり、条約によって独立を与えられることとなるであろう。

(ろ)「民主的な権利は保証されなければならない」また「国民の民主的な権利を奪う目的をもつ組織の存在は許されてはならない」。

これらの問題に対しては、日本国憲法と、日本は国際連合の世界人権宣言の諸目的を実現し、かつ国際連合憲章の第五五条および第五六条に定められ、かつすでに戦後の日本の法制によってつくられはじめた安定および福祉の条件を国内に創造する

ために努力するであろうという、この条約草案の規定する宣言とにおいて、注意が払われている。

(は)「日本軍国主義の復活を阻止する保障として日本の軍隊が自衛の要求を越えないよう日本の軍隊の大きさについて、条約の中に制限を設けなければならない」。

ソヴェト政府の提案は、日本は防衛のためにはもっぱら自らの軍隊に依存しなければならないこと、したがって日本の要求は、この点において、この際永久的なものとして決定的に量定することができるという仮定に立っているように思われる。しかしながら、国際連合憲章は個別的自衛のみならず集団的自衛に関する固有の権利を認めている。スターリン大元帥は、一九三九年三月十日のその記念すべき演説中において「侵略に対する十分な防衛は集団的安全保障、すなわち侵略者に対する集団的抵抗政策を必要とすること」を指摘し、かつ「侵略者に対する各国の自力防衛」政策は、「侵略の黙認」を意味すると述べている。

日本は自衛のために必要な軍隊をもたなければならないというソヴェト政府のこの提案は、日本に他の軍隊が存在することとはできないというソ連のさらに行った提案(4)と相まって、「日本の自力防衛」主義に反するものであり、その結果スターリン大元帥のいったとおり「侵略の黙認」であるように思われる。

そればかりでなく、ソ連政府の現在提案しているように「自衛の要求」のために必要な「日本軍隊の大きさ」を限定することは、困難であるばかりでなく危険であろう。現在の不安定な

情勢のもとで自衛のために十分な日本の陸、海、空三軍は、また他の情勢のもとでは、攻撃のため十分なものとなるかもしれないのである。

条約草案の第七条に規定された集団的安全保障政策を適用することによって、条約が「各国自衛力防衛」政策を反映する場合に必要とするよりもはるかに小さい軍備によって有効な安全保障を日本に与えることが米政府の希望である。

(c) 「日本の平和経済についていかなる制限も加えてはならない」。

この条約草案は、このような制限をなら含んでいない。(ほ) 「日本の貿易に関するいっさいの制限は撤廃される」。

この草案は、日本が他の諸国と通商を行う権利についてなんら制限を課してはいない。

(3) ソ連政府は、「日本は軍国主義日本との戦争に軍隊を派遣して参加したいずれかの一国に対抗するいかなる同盟にも参加しない」ことを条約中に規定することを提案している。

日本はいずれの国とも、それが対日戦参加国であったかどうかにかかわらず、同盟を締結すべきでないことは米政府の見解である。右は条約草案の第六条に規定されており、同条によって日本は、国際連合憲章第二条に従い、いかなる国の領土保全または政治的独立に対しても、武力の脅威または使用を慎むことに同意するであらう。

(4) ソ連政府は、「対日平和条約締結後、一年以内にすべての占領軍は日本領土から撤退しなければならず、いかなる外国も軍隊または軍事基地を日本にもつてはならない」と平和条約に規定すべき

ことを提案している。

条約草案によれば、占領は条約の効力発生と同時に終了するものと考えられている。占領は、その後一年間とは延びないであらう。

日本に他国軍隊の駐屯することに関しては、米政府は、国際連合憲章が「……集団的自衛に関する固有の権利」と称するところのものを日本に拒否することを好まないであらう。

(5) ソ連政府は、「対日平和条約署名国は日本の国際連合加盟を支持する」ことを提案している。

今回の平和条約草案は、日本が直ちに国際連合加盟を申請することを期待しており、また米政府は日本に右加盟の資格あることについてソ連政府の承認を歓迎するものである。

対日講和の仕事はすでに進められており、かつ現在では非常に進展をみせているが、米政府は、ソ連政府が今後引き続きこの仕事に協力するよう熱心に勧告するものである。米政府は、ソ連政府が主張するように、日本と「単独」講和条約を締結することを求めている。それどころか、米国は、全関係国の参加を求めている。

ソヴィエト政府は、米政府が平和条約の条項を公式に表示する初期の段階においてイニシアティブをとったゆえをもつて不満を表明しているが、右の不満は、勝利の際に、対日関係における米国の独自の地位を他国と同じように認めまた日本に「平和、安全および公正の新秩序」をもたせるように仕立てることを目的とした占領において連合国最高司令官を任命し、かつこれに対して指令を発する単独の責任を他国と同じように米国に与えた国としては訴えないほうがよいように思われる。米政府は、その責任を引き受け、そし

て占領に多大の實力と努力とを投じたのみならず、将来良い隣国として他国と共存すべき日本のために希望と向上心とを与えたのである。もしも米國政府が日本の占領を公正なかつ持久性ある平和に轉換するイニシアティブを間に合ううちにとらないならば、米國政府は、なかなしくソ連政府が米國政府にゆだねた占領責任の遂行に全く失敗するであろう。すでに重要關係國政府の見解については、昨年九月開始された討議によつて徹底的に論究され、かつそれ以來常に継続的に追求されている。三月二十九日ソ連政府に提出された草案は、その上書きの覚書の中に指摘されているように、米國政府が他國政府の表示した協力の結果すでに得たところの見解を相當に反映しているのである。考慮を払われた見解中にソヴィエト政府の見解があった。

ソヴィエト政府は、「米國政府代表者とソ連政府代表者との間に意見の交換」が行われたことは「真実でない」と述べているが、一九五〇年十月六日、一九五〇年十一月二十日および一九五一年一月十三日、ソ連外相代理ジエーマリク氏とジョーン・フォスター・ダレス氏との間に対日平和条約について直接の討議が行われたことは、否定することのできない事実である。

そればかりでなく、一九五〇年十一月二十日、マリク氏は条約の基調をなす原則を論ずる覚書をソ連政府を代表してダレス氏に提出し、また一九五〇年十一月二十六日にダレス氏はマリク氏に回答覚書を伝達した。

このように、米國政府はソヴィエト政府が「意見交換」が行われたのは「真実でない」というのは何をいつているのか了解に苦しむのである。

一九五一年三月二十九日の米國政府覚書に対する回答として、また今日までに口頭および文書をもつて提出された見解をさらに進展させるために、ソヴィエト政府を代表して提出された諸覚書は、対日講和を迅速に成立させたいというソ連側の眞の希望があるとするならば、ソ連と三月草案中に具体化された講和条件との間に存する不一致が意見の一致した講和の成立を妨げるほどのものではないことを示している。

それゆえに、米國政府は、ソヴィエト政府が自ら求めていると述べる「早急な締結」を實際にもたらすものでないことを米國政府においてきわめて率直に認めなければならない手続をとるように変更することをこの際要求するよりも、むしろ現在行われつつある都合な締結手続にあくまで従うことを望むものである。

米國政府は、公正な条約の早急な締結をみるよう準備を進めることのできるような状況のもとにおいてソ連と迅速かつ集中的な外交的討議を再開する用意がある。

(5) 米國政府にあてたソ同盟政府の六月一〇日 付対日講和に関する覚書

一九五一年六月一〇日
ソ同盟政府は本年五月一九日米國政府より覚書をうけとった。これは本年五月七日付「対日講和米國案にかんするソ同盟政府への覚書」の回答である。

米國政府は、一九五一年三月二十九日付米國政府の覚書にたいする

ソ同盟政府の意見を検討した結果、三月の米国家にもたられた講和条件とソ同盟政府の見解の間にある不一致は、講和条約にかんし意見一致に達するさまたげとなるほど大なるものでないといふ旨を声明したが、ソ同盟政府はこの声明を了承する。

しかし、右声明とともに、五月一九日付米国覚書にのべられている意見は五月七日付「対日講和米国家にかんするソ同盟政府の覚書」にかんし同覚書の真意をしばしばゆがめる不正な註釈をあてているので、ソ同盟政府は事態を完全に明らかにするためつぎのごとく声明する必要があると考える。

一 対日講和米国家の根本的な条項について

イソ同盟にとつても、また極東の恒久平和の保障に関心をもち他の諸国にとつても、もっとも重要な問題は日本がふたたび侵略国家とならないようにし、日本軍国主義の復活を防止するという問題について

広く知られているように、十年以上も前に軍国主義日本はソ同盟のウラジオストク地域を攻撃した。十五年間にわたって日本帝国主義は中国を侵略し、中国人民を苦しめ、かれらに多大の苦難をあじわせた。日本帝国主義者たちは何らちゅうちよすることなく米國も攻撃し、ついでドイツをはじめとする多数のアジア諸國を攻撃し、こうして全極東に戦火をひろげたのである。

対日講和米国家には日本が侵略国家として復活するのを防ぐ保障があるか？ この米国家をよく検討してみると同案にはこの点にかんする保障が全くないことがわかる。

この点に關し、「対日講和米国家にかんするソ同盟政府の覚書」

では「米国家は日本軍国主義の復活にたいする保障をふくまないばかりか」たとえば対伊講和条約でおこなわれたような「日本の軍事力にかんするいかなる制限も一般におこなっていない」のであり、しかも日本にたいし、イタリアよりも特權的な地位をあたえる理由は全くない旨のべられている。

米國政府はソヴェト政府のこの主張にたいし反ばくを加えることができず、五月一九日付のこの覚書中のこの問題にかんする声明では明らかに矛盾におちいつている。この覚書では米國政府は一方で日本非軍國化問題について各国間には「占領期間にかんする決定以外には」いかなる協定も「事実上なかった」と声明している。ところが他方では、米國政府は日本降伏にかんする四カ國のポツダム宣言に言及しているのであり、しかも同宣言には日本占領の基本目的として「日本の戦争遂行能力が破砕されるような確証」を得ることが任務とされている。これは明らかに占領期間ばかりでなくその次にくる時期にも該当するものである。

なおまた極東委員會の決定も現存しており、同委員會は一九四七年六月一九日「降伏後における対日基本政策」なる文書をはじめ、重要な決定を採用している。極東委員會のこの基本文書は、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、インド、オランダ、ニュージーランド、フィリッピン、ソ同盟、イギリスおよび米國の各代表が参加して採択したものであるが、同文書にはつぎの任務がまっさきにかかげられている。「完全な武装解除、日本の戦争遂行能力をうばうことを目的とする経済改革の実施、軍国主義勢力の粉碎、戦犯にたいする嚴重な裁判をはじめとする多数の措置を講じ、このため一定の厳格な監視期間をもうけ、こうして物心両面より日本の非軍國化

を実施する。

もちろんこの決定は占領期間だけにふれたものではない。

以上引用した事実から明らかなように日本の非軍国化にかんしては各国間に「占領期間にかんする決定以外には」いかなる協定も「事実上なかった」とする米國政府の主張は全く事実と反するものである。

以上引用した事実をみるとつぎの点を否定することはできない。

すなわち米國案に日本の軍備にかんするいかなる制限もふくまれていないのは、日本軍國主義の復活にたいする保障および日本が侵略を再燃する可能性にたいする保障が同案にないことである。日本の侵略的攻撃にくるしめられ、極東の恒久平和の保障に関心をもつ国は、いかなる国といえどもかかる条文に同意できないことは明らかである。しかも米國政府はすでにその占領当局の手をかり、日本軍國主義を復活させる政策を実施中である。これはつぎの点から明らかである。米國占領当局は日本の軍事基地を一掃する措置を講じないばかりか、反対に、大わらわとなって軍事基地をいぢるしく拡大し、近代化し、これを侵略目的に利用している。日本ではすでに陸海空軍が再編されようとしている。また日本の旧造兵廠および軍事工場は復活され、拡大されている。日本の戦犯は釈放されている。軍國主義的な各団体は復活され、ますます戦争宣伝がしうれいされている。軍國主義復活支持者が政府機関内で演ずる役割およびその影響は大きくなっている。しかも、米國政府は五月一九日付の覚書でだいたい自認しているように國連旗の下にかくれ、不法にも朝鮮軍事干渉をおこなうために、すでに日本の工業資源および人的資源を利用しはじめている。

対日講和米國案および米國占領当局の対日政策が証明しているように、米國政府は日本軍國主義の復活をゆるさぬという國際協定にもとづく義務を無視している。事実対日講和米國案は、五月一九日付米國の覚書と同じように、日本の侵略の再燃を防止するという平和な目的を追求するものではなく、日本軍國主義の復活という侵略目的を追求しているものである。

対日講和米國案では、軍國主義日本の侵略にくるしめられた諸國の將來の安全は何ら保障されていない。しかもこのことこそ講和条約の第一の任務であることは、万人に明らかである。ところが米國案では日本にたいし「その安全保障に寄与」させると特定のべられており、これがあたかも國連參加諸國が國連憲章の中で規定している「個別的ないし集團的自衛」と合致するかのようにならされている。

さきの五月一九日付米國覚書ではこの問題が公然ととりあげられている。この覚書では米國政府が「講和条約締結後日本と安全保障協定をむすぶ」用意があるとのべられている。すなわち日米軍事協定の締結が予定されているのである。これからわかるように日本軍國主義の復活をゆるさず、しかも日本に侵略された諸國の將來の安全を保障するという任務は、米國政府により対日軍事協定の締結とすりかえられており、これは日本をますます軍國主義の復活の方向へとおいやるものである。この日米軍事協定は中華人民共和國およびソ同盟のような諸國を除外するものであることはしごく明白であるが、そうである以上この日米軍事協定がまずこれら兩國を相手とするものであり、あきらかに侵略的なものであることは、疑いがない。以上から明らかになったように、國連憲章を云々し、「個

別的ないし集团的自衛」を云々しても、それはこのばあい、まったく根拠のないものであり、まやかしである。

また米国の覚書はイ・ヴェ・スターリンが一九三九年三月一〇日におこなった侵略との闘争および平和愛好諸国の集団安全保障にかんする声明に言及しているが、これはこの場合全く時宜に適しないものであるばかりでなく、偽善的である。

五月一九日付米国の覚書がしめしているように、対日講和米国家が平和愛好諸民族をあれはどくるしめた日本軍国主義にたいし、その復活をふせぐ保障をあたえていなければならぬ、反対に日本を侵略の道においやり、日本国家を深淵のふちにみちびいてゆくものであり、したがって極東の恒久平和を保障することにも日本自身の国民的利益にも根本から対立するものである。

ロ 日本占領の終結と外国軍の日本領土撤退について

ソヴェト政府は五月七日の覚書で「対日講和条約締結後一年以内に全占領軍は日本領土より撤退し、いかなる国家も日本に軍隊ないし軍事基地をもたない」と条約に明記するよう提案した。

広く知られているように、対イタリア講和条約でも、またヨーロッパ諸国との他の講和条約でも、占領はできるだけ短期間に終結されるべきであり、いかなる事情があろうとも、それは講和条約が効力を発してから九〇日を超えてはならない旨明記されている。ところが対日講和米国家では占領軍の日本領土撤退にかなする制限がなからしめされていない、五月一九日付覚書では「占領は条約が効力を発したのち中止される」旨のばくぜんとした声明がなされてお

はただ混乱をよびおこすにすぎない、なおまた同覚書をみるとわかるように米国は講和条約締結後もじつさいにはその軍隊を撤退させる意思をもたず、その軍隊を「占領軍」としてではなくて「日本に駐在させる考えである。

米国政府は占領軍の日本領土撤退の期限をはっきりさせず、国際協定にもとづく重要な義務をやぶっている。講和条約締結後日本に占領軍を駐在させることは、いかなる口実をつけようとも占領軍の日本撤退を規定した一九四五年七月二十六日のポツダム宣言に反するものであり、日本占領の仮装された無期限延期である。

米国政府は講和条約締結後までも占領を延期しようと策動しているが、同政府はこうしていつまでも日本の事実上の主人公となろうとしているのである。こうなつてこそ米国政府は占領期間中に手に入れた特権を維持することができるのであり、米国にたいする日本の政治的、経済的従属を延期できるのであり、日本にある軍事基地を維持するだけでなく、さらにそれを拡大できるのである。これらすべてのことが、日本との平和解決をやぶり、極東の平和強化をおびやかすものであることは、明らかである。

だから対日講和条約では占領軍の日本領土撤退の期限を正確に決定する必要があるものであり、またこの条約にいかなる外国も日本に軍隊なり、軍事基地をもつことはできない旨明記する必要がある。

ハ 対日講和条約締結に参加すべき諸国を相手とする同盟に

日本を参加させてはならないという点について

ソヴェト政府は対日講和条約締結に参加すべき国を相手とする同盟にたいし日本を参加させるべきでない」と提案したのに、米国政府

はその覚書でこれに同意していないが、この理由はいままでのでてきたことから明らかである。日本は国連憲章第二条にもとづき、いかなる国の領土保全ないし政治的独立にたいしても、これを侵略ないし武力を行使することをつつしめねばならないと米國政府はいっているが、これはまったく根拠のないことである。経験のしめすところによると、米國政府は多数の国連参加国（まず第一に北大西洋同盟加盟国およびラテン・アメリカ諸国）が米國に政治的、経済的に従属しているのを利用し、国連を極東で侵略戦争をはじめめるための道具にかえている。米國の覚書および対日講和米國案第六章で国連憲章第二条を云々しているがこれは日本を同じ目的につかうことを予定しているのである。

なお、日米軍事協定がむすばれようとしている現在さきのような同盟に日本を参加さすべきではないとのソヴェト政府の提案が重要な現実的意義をもつことは、たやすく理解されるところである。

二 日本の平和経済および日本の外国貿易にたいする制限をなくする点について

米國占領当局が日本の平和経済にあらゆる制限を加え、米國系会社にたいし特権をあたえた結果、日本の平和経済は米國に従属するにいたったのであるが、五月一九日付の米國覚書はこの問題をさけている。日本は隣邦諸国と正常な貿易をおこなうことができず、このため日本の国民経済を発展させる見通しはますます暗たんたるものとなっている。

ソヴェト政府は外部から強制されたこれらの制限を現実になくさないかぎり平和経済を発展させ、日本人民の生活をよくする条件を

つくりだすことは不可能だと考える。

ホ 日本人民にたいする民主的権利の保障について

五月十九日付米國政府の覚書によると日本の民主化にかんしては必要なことはみな達成されたことになっている。だがこれはまったく正しくない。実際には日本では占領当局の協力のもとで民主的出版機関にたいする警察の弾圧、労働組合その他の民主団体にたいする弾圧、政治的見解にたいする迫害が完全に復活されており、恥ずべき「危険思想」取締り法があった頃の戦前の日本のファッショ制度に復帰しつつある。このことはすべてソヴェト政府の覚書にべられてい日本民主化にかんする提案を採択する必要があることを確証している。

ヘ 領土問題にかんするカイロ宣言、ポツダム宣言、ヤルタ協定の履行について

領土問題にかんしてはソヴェト政府は一つだけ提案する。すなわち前記国際協定には米國も署名しているからこの協定を誠実に履行するよう保障することである。

周知のようにカイロ宣言は、台湾および澎湖島を中華民国にかえすべきであるとのべている。中華民国は中華人民共和国になつたし、中華人民共和国こそが中国人民の意志を代表しているのだから台湾と澎湖島を中華人民共和国に返還すべきことはまったくあきらかである。そうしなければカイロ協定は実行されないだろうし、その一切の責任は米國政府が負うべきである。

琉球、西の島をふくむ小笠原諸島、火山列島、沖の島、南島

については五月十九日付の米国の覚書にはソヴェト政府の五月七日付覚書でしてきされたもの以外にはソヴェト政府として新たにのべることが何もない。

ト ソ同盟にたいする中傷的な攻撃について

米政府の五月十九日付覚書にはつぎのようにのべられている。

「ソ同盟が満州の利権地帯を獲得したという周知の事実にかんがみ、米政府はソヴェト政府が満州返還について言及することをさけている意味について取急ぎ質問したい」

ソヴェト政府はこの点にかんしつぎのことを声明する必要があると考える。

ソ同盟は満州にはいかなる利権地帯もっていないし、周知のように、満州は中華人民共和国の不可欠の一部分だとみなしている。だから右のような米國覚書の言明は閩人の思いつきであり、ソ同盟にたいする悪意をもった中傷だとみなすべきである。

ソヴェト軍が日本の関東軍を粉砕して満州を解放し、これを中国人民の合法的な政権のもとに返還したことは米政府として解っているはずである。

ヤルタ協定および一九四五年八月十四日付、中ソ協定によってソ同盟にあたえられた旅順の海軍基地と長春鉄道の権利にかんしては、ソヴェト政府は中華人民共和国のためにこの権利を無償でみずからすすんで放棄した。

一九五〇年二月十四日にモスクワで結ばれたこの協定は当時発表されたのだから、無論米政府も承知のことだろう。

周知のようにソ同盟はこの協定にしたがって一九五二年までに旅

順の海軍基地を明けわたし軍隊を撤退することになっている。

ソヴェト政府の考えでは米政府が満州にかんする対ソ中傷をやめて、台湾や澎湖島から自国の軍隊を引上げ、彼らが不法に占領したこの領土をその合法的な所有者である中華人民共和国に返すことに気を配ったほうがずっとよいと思う。

五月十九日付米政府の覚書にはまたつぎのようにのべられている。すなわちソヴェト政府は「降伏条件に違反して約二〇万の日本兵がその家庭にかえり平和な生活に復帰することをさまたげている」と言うのだ。

米政府じしんこの声明を全然信用していないことは疑いない。ソヴェト政府はつぎのことをのべる必要があると考える。すなわち一九五〇年四月二十二日ソ同盟からの日本人捕虜送還が終了したとの公式発表が公表され、これはこの問題にかんするその後の発表と同様に各国に通告された。右の発表によると未送還者は戦争犯罪の告発をうけて審理中の一四八七名の日本人捕虜と病氣治療後送還さるべき九名の日本人捕虜および中国人民にたいして重大な犯罪をおかし中華人民共和国に引渡される九七一名の日本人捕虜だけである。

したがってソヴェト政府が約二〇万の日本軍兵士の本国送還を妨げているとの米國覚書の断定はつまらぬ中傷であって、中傷した本人を傷つけるだけである。

ソ同盟が対日戦に参加したのは六日間だけで、ソ同盟の軍事努力の役割はわずかなものだろうと言う米國覚書のしきについてはソヴェト政府はつぎのように声明する必要があると考える。第一にソ同盟はヤルタ協定できめられた時期におくることがなく正確に對日

参戦した。第二にソヴェト軍は六日間ではなく一カ月間日本軍と流血

の戦いをまじえた。と言うのは関東軍は天皇の降伏宣言に反して長い間抵抗をつづけたからである。第三にソヴェト軍は満州で関東軍の主力二二個師団を粉砕し約六〇万の日本軍将兵を捕虜にした。第四に日本はソヴェト軍が関東軍に最初の大打撃をあたえてからはじめて降伏した。第五にソ同盟の対日参戦前一九四一—一九四五年までの間にソ同盟は満州との国境に四〇個師団を維持し全関東軍を釘づけにし、このことによって中国と米国の対日戦遂行をたすけた。

勿論米政府はこれらの事実を知っているのだが、このような事実にもかかわらず米政府がなおも日本軍国主義粉砕に演じたソ同盟の大きな役割を無視するのは米政府がなんらはつきりした論証をもってないからである。このため米政府はこんな場合やむなく中傷的な対ソでっちあげを行っているのである。

二 単独講和にかわり対日全面講和条約を準備することについて

ソヴェト政府は右にのべた条約草案にかんする指摘以外に、関係諸国の会議でこの草案の本質について指摘をするつもりである。

ソヴェト政府は条約の準備手続にかんし、この問題についてのポツダム協定を履行するよう主張する。

イ 米政府は五月十九日付の覚書の中でポツダム協定を引用したソヴェト政府の意見に回答することを拒否した。ポツダム協定であきらかなようにまず「平和解決の準備活動」のために米、ソ、華、英、仏の五つの国からなる外相理事会がつくられ、講和条約の作成にあたっては「理事会は関係敵国に課された降伏条項に署

名した国を代表するものによって構成される」

しかも右に引用したポツダム協定によってつぎのような反論の余地ない結論をくだすことができる。

第一に五カ国の外相理事会をひらくにあたりその主要任務は「平和解決の準備活動を行うことであり」しかも平和解決がヨーロッパにかぎられていないことははっきりのべてある。

第二に外相理事会には「降伏条項に署名した国を代表する」ものが参加して平和解決の準備活動を行うべきであり、したがって対日講和条約の準備は日本降伏文書に署名した米ソ英華の四国が行うべきである。

したがって対日講和条約準備にかんするポツダム協定を履行するため米、ソ、華、英代表よりなる外相理事会をひらくべきであり、米政府のこれにたいする反対には根拠がない。

外相理事会をひらけば対日講和条約の準備がのびのびになると言う理由でこれに反対することが根拠のないものであることもまったくあきらかである。このような反対は最近数年にわたり行われてきたが、それは事態を長びかせただけであった。しかもイタリア、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、フィンランドとの講和条約は外相理事会で準備されたものだが、このようにこれだけの期間があれば条約の準備を終えて調印することができたはずである。

理事会の手続は二、三の連合国にたいして「第二義的な役割」しか与えないと言う声明も根拠のないものである。米政府の強要する手続の場合には事実上全連合国が条約の準備から除外されることをしてきすれば充分だろう。と言うのは米政府はこの問題を自国だけで処理しようとしているからである。

ロ ソヴェト政府は五月七日付電書の中で対日講和条約の準備から中国を除外すべきでないことを強調した。

中国人民は中国に侵入した軍国主義日本と多年にわたり困難な戦争を行わねばならなかったし、この闘いでとくに大きな犠牲を払った。だから中華人民共和国政府は中国人民の意志を代表する唯一の合法的な政府として極東の恒久平和と確立に役立つ条約準備から除外されるべきではない。本年五月二十二日付中華人民共和国政府の声明はその合法的権利と条約準備にたいする特別の関心を裏証するものであり、他の国はこれを無視することはできない。しかも米国の条約草案と五月十九日付米国の覚書はつぎのことを証明している。すなわち米政府は台湾と澎湖島を中国に返還することをきめたカイロ協定の実行を拒否することにより自国領土にたいする中国の民族的権利を公然とふみにじり、また中国を対日講和条約の準備から除外している。

米政府は定められた講和条約の準備手続を拒否し、中華人民共和国やソ同盟およびその他の関係諸国を条約準備から除外しようとしてゐる。しかもこれら諸国の合法的な権利と利益を無視して日本にたいし思い通りの条約条件をおしつけようと考えている。と言うのは米占領当局に依存する日本政府が米國とすんでこのような交渉に応じようとしてゐるからである。

これはすべてつぎのことをものがたつてゐる。つまり米政府は日本が全交戦国と講和条約を結ぶことをのぞんでゐないのである。米國は全面講和のかわりに米國やその従属国政府との単独講和を日本におしつけようと思つてゐる。

米政府が対日全面講和をのぞまず、単独講和に努力してゐるこ

とを偶然だと考えてはならない。米國は単独講和をむすんではいじめ今後数年にわたり日本を従属させておくことができるのである。と言うのは条約草案によると日米軍事協定を結ぶ取きめがあるのだから、単独講和条約の目的は米國の極東侵略計画を実現するために日本を従属な道具にかえることだと言うことがあきらかになつてくる。

もし米政府が対日講和条約の準備からソ同盟と中華人民共和国を除外する企図を放棄せず、日本にたいして単独講和をおしつけるならばこれは第一に連合国は単独講和をしないと約束した一九四二年一月一日付連合国宣言をはじめとする国際協定に米國が乱暴に違反する道にはいったことを意味し、第二に米國の現在の政策は極東の平和を復活させ強化させるものでなく、太平洋に新たな侵略グループをつくることだと言うことを意味する。このような政策の結果にたいする責任は米政府にある。

ハ ソ・米両国代表の間に対日講和草案にかんし交渉が行われたとの米政府の度重なる声明についてソヴェト政府としてはふたたびつぎのように強調せざるを得ない。

すなわち講和条約草案の作成にかんしてはいかなる交渉もなかつたし、またあり得るはずがない。と言うのはソ同盟政府はこの問題についてはいかなる形の単独交渉にも反対してきたし、また反対してゐるからである。もちろんダレス氏の個人的な要望でア・ア・マリクとダレスとの個人的な会見は行われた。またダレス氏が対日講和についてじぶんの意見をつたえ、マリクがダレス氏の意見をあきらかにするため質問をしたこともあった。しかしながらこのような個人的な会見を対日講和条約作成にかんする米ソ交渉とみることは

まったくあやまりであらう。

三 ソビエト政府は五月七日付の自国の提案を完全確認するとともに対日講和条約にかんしてつぎのような基本的原則を主張するものである。

第一 対日講和条約は単独講和でなくて全面講和でなければならぬ。このためには対日戦に参加した国は一国も条約の準備と調印から除外されるべきではない。

第二 対日講和条約はカイロ宣言、ポツダム宣言、ヤルタ協定をもとにして作成されねばならない。

第三 現在ある対日講和条約の諸草案を検討するため、一九五一年の七月から八月に対日戦に軍隊をはけんして参戦したすべての国の代表よりなる講和会議をひらくべきである。

(6) 一九五一年六月一〇日付ソ連覚書に 対する米国の回答

一九五一年七月九日

國務省は、在ワシントン、ソヴェト社会主義共和国連邦大使館にやがて締結されるべき対日平和条約の改訂草案を送達したが、この機会を利用して、一九五一年三月二十九日のこの草案に関する一九五一年六月十日付ソ連政府覚書について述べようとするものである。

この覚書の第一部は、条約草案の実質的条項を論じているが、それは草案のいかなる字句をも異議を唱えられるものとしてあげてはいない。本質的には、ソ連の覚書は、条約草案に盛り込まれている何ものにも反対するものでなく、この条約が個別的または集団的自衛の権利、すなわち、国際連合憲章によって「固有のもの」と認められている権利に関して、日本に制限を加えないので反対しているのである。

ソ連政府は、日本が選択する他の国と将来集団的安全保障取決めを結ぶ権利を日本に否定する平和条約を成立させたいのであらう。この見解は、米政府が受諾することのできないものである。

ソ連覚書の第二部は、手続について論じている。ソ連覚書は、再び「ポツダム協定の遵守を固執している」が、それは、ソ連政府の見解に従えば、「対日平和条約の準備は外相会議を構成する四大国、すなわち、米、ソ連、英、中国の責任に帰せられている」ことを意味している。

この結果は、この条約の準備はこの外相会議の拒否権によって縛られた手続にゆだねられ、また対日戦においてソ連よりはるかに重い負担になったフランスならびに多くの太平洋およびアジア諸国はこの準備作業から除外されることとなるであらう。

ソ連政府覚書は、五月十九日の米國覚書の第一部に盛られているポツダム協定の解釈に対しならん妥当な回答をしていないが、この覚書によって、英国、ソ連および米國間のポツダム協定は、おそらく一九四五年八月一日、日本が降伏する前で、ソ連がまだ太平洋戦争において中立を守っていた時につくられたという理由によって、対日講和についてならん言及していないし、またならん関係もない

ことが反ばくの余地のないほどに立証されている。

一九五一年六月十日のソ連覚書の結論となっている第三部で、ソ連政府は、準備および署名のいづれについても「対日平和条約は、単独でなく多角的でなければならぬ」といっている。一九五一年七月三日の草案は、これらの原則そのものが実際に適用された結果を反映している。その準備には、多くの関係国が参加した。これらの国の外交上の手続を通して参加したために、これらの国の参加は他のなんらかの方法で参加した場合に劣らず現実的なものとなっている。

条約の条項は、対日戦に参加した一つ残らずの国の合法的な利益を承認し、かつ平等に保護するものであると同時に、この条項は平和の形式ばかりでなく、平和の精神をも具現している。

ソ連政府は、その希望しているように、条約文が多角的な文書として作成されていることを認めるであろう。ソ連覚書は、条約草案の作成は、この際外相会議でやり直すべきであるとまず要求した後、この覚書の最後の項で草案ができあがった時には、この草案を審議するため、対日戦に積極的に活躍した交戦国全部の会議を開くべきであると提案している。

米政府は、一九五一年七月三日の草案を基礎として平和条約を結ぶため、九月早々全体会議が開かれるだろうと予想している。米政府は、ソ連政府が右の会議に出席しかつその結果でできる条約に参加することを歓迎するであらう。

2 インドの会議参加に関するインド

政府と合衆国政府との間の交換公文

(1) 対日講和会議へのインド参加に関する インド政府より合衆国政府宛書簡

一九五一年八月二五日

一九五一年九月四日にサン・フランシスコにおいて開催される日本国との平和条約を締結する会議に参加するようにとの貴国政府の招請状に対し、私は、インド政府に代って次の回答をお伝えいたしたいと存じます。

インド政府は、一九五一年七月三十日附の通告において対日平和条約に関してインドが行った申入れに対するアメリカ合衆国の回答を受領したことを通知するの光榮を有します。インド政府は合衆国政府がインドの見解に対して与えられた考慮に満足するとともに、本回答がアメリカ合衆国の政府と国民に対する辛直と心からの友好の精神をもって行われたものであることを保障します。

二 本条約に関して両国政府間に行われた交渉を通じて、インド政府は、次の二つの基礎的事項に重点を置いてきました。

(1) 条約の条項は自由諸国民の共同体において名譽な平等な満足すべき地位を日本に与えるものでなくてはならないこと。

(2) 条約の条項が、極東における安定した平和の維持に特に関心

を有するすべての国が早晩同条約に署名しうるようにな成されるべきであること。

三 条 件 (その一)

(1) 日本が自国民と歴史的親近性を有する住民が居住し他のいかなる国からも侵略によって獲得したものではない領域に完全な主権を回復しようと欲するものと予期することは、極めて当然であります。琉球諸島と小笠原群島とは、この条件を完全に満たすものであります。それにもかかわらず、条約は合衆国政府がこれらの諸島の上に信託統治権を求め、獲得するまで、依然として合衆国の立法上及び行政上の支配の下に置かれるべきであると提案しているであります。このような取極が日本国民の大部分にとって不満の根源とならざるを得ず、極東における将来の論争と紛争の種子を残すことになることは、インド政府にとって明らかであります。

(2) インド政府は、主権国家としての日本が条約第五条に規定されているとおりその防衛に関する取極を行う権利を有するべきであることを認めます。もしこの権利を行使するに当って、日本がある友好国と防衛取極を締結することを決定するときは当然何人もこれに合理的に反対することが出来ないでありましよう。しかしこの権利は日本が真実の主権国家となつたとき日本政府によって行使されるべきものであります。現在の占領軍がこのような防衛協定の一部として、日本に引続き駐屯し得ることを示唆する条約の規定は、同協定が、主権国家としての自由を完全に享受する日本によって行われた決定を具現するもの

ではないという印象を与えざるを得ないのであります。

これが、日本国民のみならずアジア諸国民の大部分のものに与える影響は、最も不幸なものとならざるを得ません。

四 条 件 (その二)

既に述べましたようにインド政府は、条約が台湾を中国に返還すべきことを規定する点を最も重視しています。このような返還の時期及び方法は、別箇の協議の主題となりましようが、日本と、前大戦において日本と交戦したすべての政府との関係を規定しようとする文書において、過去の国際的諸条約にもかかわらず、同島の将来を未決定のままにしておくことはインド政府にとっては公正とも、また、機宜な措置とも考えられないのであります。同じ議論は、千島諸島と南樺太にも適用されます。

五

前述の理由をもって、インド政府は遺憾ながら本条約に参加しないことに決定しました。永続的な平和が極東を支配することは、インド政府の衷心より希望するところであり、そのためインド政府は、その外交政策の基本原則にのっとり、とり得る方法によって合衆国政府及び他国政府と今後も協力するでありましよう。その第一着手として、できうる限りすみやかにインドと日本との間の戦争状態を終結せしめ、同国と完全な外交関係を樹立することはインドの意図するところでありまよう。

六

日本との平和条約草案を検討するために、サン・フランシスコにおいて開催された会議において、出席政府は条約に対し、その見解を述べる自由を有するが、同会議は討議を行うために開かれるものではないことが既に発表されております。インド政府は、

本回答に含まれている本条約に関する見解の陳述が会議に対するインドの地位を明らかにするに充分であると考えます。インド政府は、合衆国政府はもし合衆国政府が反対でなければ、本回答を八月二十七日から開催中のインド議会に通告しようと思案しております。本文書が発表された後においては、会議の情報に利用出来るでしょう。またインド政府はもし会議の招請者たる合衆国政府が本回答を会議参加国に配布されるならば幸いであります。既に述べられた理由によって、インド政府は本条約に調印できません。従って代表を会議に派遣することも不必要と考えます。インド政府は、合衆国政府が一九五一年八月二十七日（月曜日）に本回答をインド議会に通告することに何らかの反対を有せらるや否やについてお知らせ下されば幸いであります。

(2) 合衆国政府よりインド政府への書簡

一九五一年八月二十五日

合衆国政府は、日本との平和条約に関して一九五一年七月三十日附で合衆国政府がインド政府に行った説明に答えた八月二十三日附インド政府の書簡の受領を通知するの光榮を有します。合衆国政府は、インド政府が指摘しているように八月二十三日附書簡を生気あらしめているのと同じ卒直と友好の精神で答えます。

一 合衆国政府はインド政府が日本との間に戦争状態を終結し、同

国と外交関係を樹立する意向を表明されたことを歓迎します。合衆国政府の何物にもまさる希望はアジアにおける平和であります。合衆国政府は、勝利が一致した行動を伴い、占領が一致した行動を伴ったのと同様に、もしも平和が一致した行動の上に基づかれれば、一そう安定したものとなることを信じます。しかしながら合衆国国民は、太平洋における勝利に対するその努力と犠牲をそれらにより、インド政府がもはや軍国主義的侵略的脅威でなくなつた日本と平和を結ぶことが可能となつたのであれば、無益であつたとは思ひやうであります。

二 合衆国政府は、インド政府が懸案の平和条約にはインド政府が別箇に平和を結ぶほうをよしとしているというような欠陥があると感じていることを遺憾とします。諸国民が個々にとつては欠陥と見えるようなものを受け入れようとするのでなければ、平和に對する一致した行動は決してあり得ません。

三 インド政府は、諸欠陥を列挙して、この平和条約は日本に「自由な諸国民の協同体における名誉と平等と満足の地位」を与えるものでないとして駁しています。この示唆は、合衆国政府の大いに意外とする所であります。最初から合衆国政府が明らかにした目標は、日本を丁度このような地位に復帰させることであります。懸案の条約がかつて前例を見ない程度にこの目標を達成するものであるとは合衆国政府及び日本並びに多くの他の諸国の政府と国民の信する所であります。

たとえば、日本首相はサン・フランシスコ会議招請を機としてジョン・フォスター・ダレス氏に宛てた一九五一年七月一三日附書簡において述べました。

「私は、われわれが協議をうけ、われわれの見解と希望を提示する充分な機会を与えられ、さらにそれが大なる程度に条約草案に組み入れられたことに感謝します。現在の条約はアメリカの公平と寛大と理想主義とを豊かに反映するものであります。」

合衆国政府は、インド政府が日本の政府及び国民の見解を十分に理解し考慮に入れたか否かを疑うものであります。

四 インド政府は、さらに、本条約が極東における安定した平和の維持に特別に關係のあるあらゆる国々が、早晚同条約に参加することを可能ならしめるように構成されていないと示唆しています。

本条約は、現在多角的調印に対する規定を設けており、現在調印してはなくても、一九四二年一月一日の連合国宣言に参加したあらゆる国々と同様の条約を締結するよう日本を義務づけています。本草案の主張者たる連合王国及び合衆国政府並びに同草案の作成に協力した多くの他の連合国は本条約がすべての連合国の参加を可能ならしめるものとなるよう保証するために大なる努力を払いました。

五 インド政府は、本条約は「住民がそれ（日本）自体の国民と歴史的親近性を有しており」またいかなる他の国からも侵略によって得たのでない「領域に対する」日本の主権を完全に復活せしむべきであると示唆しています。

この原則は、日本の主権が四つの本土諸島及び降伏文書の当事国が決定するような小島に限定されるべきであると絶対的に規定したポツダム降伏条件から大いに逸脱することとなるでしょう。インドがそれらの条件の成就を確保するため設置された極東委員会の構成員としての任にあった五年半の間にインド政府がこれらの条件を

問題にしたことは一度もありませんでした。現在インド政府の提出した原則は千島諸島及び琉球諸島に対する完全な主権を日本が保持することを要求するものであります。しかしながらインド政府は千島諸島に関する本条約の規定をそれがソヴィエト連邦に対し明示的に完全な主権を譲渡していないとの理由で非難し、また琉球諸島に関する規定をそれが日本に主権をとどめてはいるが合衆国を管理権者とする国際連合の信託統治を認めているとの理由で非難しています。

合衆国政府は、条項がまだ定められていない琉球諸島及び小笠原群島に関する将来の取極が、今後「日本国民の大部分にとって不満の源泉となる」とどうしてインド政府が信ずることができるとか理解するのは困難であると感じています。また合衆国政府は、何故にインド政府が千島諸島と琉球諸島との間にあるような異った標準を適用するのか理解できません。

六 インド政府は、本条約が日本に平和条約発効の日から何らかの自発的集団安全保障取極の発効までの間、防衛不能国となるのを防止する権利を与えているとの理由で反対しています。インド政府は、かかる安全保障取極が実際に自発的なものであることを証明する唯一の道は日本を侵略者であることが明らかなるものに密接に接近して、ある期間完全な無防備状態に置いた場合に起る重大な危険にさらしてみることであると示唆しています。このことが日本国民の希望する所であり、あるいは平和条約により日本にそういう重大な危険を課することが日本の福祉を増進することになると信ずる理由は何もないのであります。

合衆国政府は、日本の求める安全保障取極が、実際に日本国民の

意志に應ずるものであることを確保するため、大なる努力を払ってきました。日本の防衛を援助することはもしそれが日本国民により希望されないものであるならば合衆国にとって全く実行不能であり且つ歓迎されないものであるでしょう。日本政府及び議会の政教指導者の声明並びに多方面にわたって表明された学論はすべて、日本人が平和条約の発効に基いて無防備国となることを欲していないことを立証しています。そのすべてが国際連合の加盟国である連合国中三十二を下らない諸国は自由に集団的安全保障取極を結びあるいは結びつつあり、合衆国はそれに参加しています。もしこういう多くの国民を鼓舞した感情が日本でも現れなかったとすれば実際驚くべきことでありましょう。

七 インド政府は、台湾の将来が「未決定」のままに残されるべきではないと述べています。同政府は本条約が台湾の中国への返還を規定すべきであるが「こういう返還の時期及び態様は別個の協議の主題となる」ことを示唆しています。もしそれが時期及び態様に関する将来の協議にかかっているならば将来の処置は「未決定」であると合衆国には見えるでしょう。

インド政府は、台湾の将来に関しては連合国間に現在何らの最終的な意見の一致もあり得ないことを充分承知しているはずであります。こういう意見の一致が成立するまで日本との平和条約の延期を主張することは、インド政府が緊急に必要であることに同意している「自由な諸国民の協同体における名譽と平等と満足」への日本の復帰を事実上無期限に延期することであります。さらに、合衆国政府は、インド政府自体、台湾の将来が明確に取扱われるまで日本との戦争状態の終結を延期する意図を有していないことは明らかであ

ると思っています。

八 合衆国政府は、予期されている平和条約がどの点においても完全なものであるものではないと述べています。その中には、いかに人間が努力を集中しても伴ってくることをいかにともし難いような調整すべき点が含まれています。肝要なことは、本条約が平和条約であり、その中に次の戦争の種子を包蔵しない条項でつくられているということであります。遅延は現在の行動に附随するあらゆる犠牲をも、とるに足らぬものとするような対価を必要とするでしょう。それは日本政府を連合国の軍政に服せしめている降伏条件を恒久化するでしょう。もし占領がその正当かつ妥当な目的に奉仕した後もこの服従が継続されるならば、その結果は悪い形における植民地主義及び帝国主義とえらぶ所なきものであります。合衆国は、植民地主義あるいは帝国主義に与することは欲しません。これこそ合衆国ができる限りすみやかに、できる限り良い平和を達成しようとかくも熱心に努めている理由であります。これこそ合衆国がかくも物惜しみをせずにわれわれのかつての敵並びにわれわれの友の復興に寄与している理由であります。

合衆国政府は、インド政府がこの平和への一致した努力に加わる意向を有しないことを遺憾とします。しかしながら合衆国政府は、インド政府がその外交政策の基礎となっている諸原則に一致する限り、永続的な平和が極東を支配するという目的達成のため合衆国政府及び他国政府と協力を続けることを保証されたことを歓迎します。合衆国政府はインド政府が言及しているこれらの諸原則が平和に對して実際の且つ実り多きものである協力を認めるものであることを希望します。

3

対日平和条約米英草案およびサン・フランシスコ会議に関する周恩来声明

一九五一年八月十五日

一九五一年七月十二日、米國政府および英國政府は、ワシントンおよびロンドンで同時に、対日平和条約草案を公表した。次いで、米國政府は、同年七月二十日、対日単独平和条約署名の準備として、サン・フランシスコに会議招集の通知を發した。このことに關し、中華人民共和國中央人民政府は、わたくしに次の声明を發表する権限を与えることの必要を認める。

中華人民共和國中央人民政府は、米英兩國政府によつて提案された対日平和条約草案は、諸國際協定に違反する草案であり、それゆゑ、基本的に受諾できないものであり、また、米國政府の強制のもとに、サン・フランシスコで九月四日から開催されるところの會議は、國々しくも中華人民共和國を除外している以上、この會議は、諸國際約束を拒否しているものであり、それゆゑ基本的に承認することのできない會議であると思ふのである。

対日平和条約米英草案は、それが準備された手続から考えても、またその内容から考えても、一九四二年一月一日の連合國宣言、カイロ宣言、ヤルタ協定、ポツダム宣言および協定ならびに一九四七年六月十九日極東委員會で採択された降伏後の対日基本政策などの

米英政府が署名したところの重要な國際協定にはなほだしく違反するものである。

連合國宣言は、單独講和を行つてはならないと規定している。ポツダム協定は、「平和解決の準備作業」は当該敵國に課せられた降伏条項に署名した諸國によつて行われなければならないと規定している。それとは別に、中華人民共和國中央人民政府は、対日戦に軍隊を派遣して参加したすべての國は、対日平和条約作成の準備に参加すべきであるという、ソ連政府の提案に対する完全な同意を表明した。しかるに、米國は、長期にわたつてポツダム協定に含まれた原則を実施することを拒絶し、かつこのようにして対日平和条約に対する準備作業を遅延させた後、米國は、現在提案されている対日平和条約草案の準備に關する仕事を独占し、しかも日本と戦つた國の大部分、特に対日戦における二大國であつた中國およびソ連を平和条約の準備作業から除外したのである。米國政府の強制のもとに、対日単独平和条約を締結しようとして、中華人民共和國を除外するところの會議の招集が予定されたのである。米國政府の今回の措置は、英國政府の支持を受けてはいるが、諸國際協定に違反して、日本と戦争状態にあるところのすべての國と日本との間に全面的かつ真正な平和条約の締結されるのを妨害する意圖を有することは明らかである。米國政府はまた、米國政府だけに有利ではあるが、米國および日本の國民を含む多數の國の國民には不利である單独平和条約を受諾することを、日本と戦争している一部の國ばかりでなく、また日本にも無理に押しつけようとしている。この條約は、實際には新たな戦争を準備する條約であり、本當の意味における平和條約ではない。

中華人民共和国中央人民政府の前記の觀察が対日平和条約米英草案の基本的内容に基づいていることは、反ばくの余地のないところである。

第一に、対日平和条約米英草案は、米國政府およびその衛星諸國が対日単独平和条約を求めようとする努力の産物であるから、この草案は、対日平和条約の主要目標に關して、ソ連および中國兩政府が行った一連の声明の中で表明されている意見を全く無視するばかりでなく、その上不合理にもまた公然と中華人民共和国中央人民政府を日本と戦争している連合國の列伍から除外している。第一次世界戦争後、日本の帝國主義は一九三一年に中國に対する武力侵略を始め、一九三七年には全中國に対する侵略戦争を始めたが、しかし、日本の帝國主義は、一九四一年までは太平洋において戦争を始めなかった。中國人民は、日本の帝國主義に抵抗しこれを打破する戦において、最も長期にわたって悪戦苦闘を続ける間に最もはなばなしい損害を受けたとともに、また最も大きい貢献をなした。このようにして、中國人民および中國人民によって樹立された中華人民共和国中央人民政府は、対日平和条約問題については、発言者であり参加者である權利を合法的に最も多く有している。しかるに、対日平和条約米英草案は、戦争中日本にあった連合國およびその國民の財産および權利または利益の處理に關する条項は一九四一年十二月七日から一九四五年九月二日までの期間に適用し得られるのみである旨を規定し、このようにして中國人民が単独で対日戦を遂行しつつあった一九四一年十二月七日より前の期間を完全に無視しているのである。中華人民共和国を除外し、中國人民に対して敵對的態度をとる米英兩政府のこの不法かつごうまんな措置は、中國人民の

決して許さないとあるところであり、断固反對するところである。

第二に、対日平和条約米英草案の領域に關する条項は、その占領期間を延長し侵略範圍を拡大しようとする米國政府の希望に全く適合することを目的としている。

この条約草案は、一方では、米國政府がさきに國際連盟によって日本の委任統治のもとにおかれた太平洋諸島について、信託統治權を保有し、これに加うるに、琉球諸島、小笠原群島、火山列島、西之島、沖の島、南島島について信託統治權を獲得することを保証しており、このようにして米國政府は、實際的にはこれらの諸島しよを引き続き占領する權利を保有するものであるが、これらの諸島しよの日本からの分離については過去のいかなる國際協定にもいまだかつて規定されていなかった。他方では、カイロ宣言、ヤルタ協定およびポツダム宣言に基づく合意に違反して、この条約草案は、ただ日本が台灣および澎湖諸島ならびに千島列島、樺太南部およびその付近のすべての島しよに対するいっさいの權利を放棄すると規定しているだけで、中華人民共和国に台灣および澎湖諸島を返還すること、ならびにソ連に千島列島を引渡し樺太南部およびその付近のすべての島しよを返還することに關する合意については、ただの一言も述べていない。この後者の事項に言及しなかった目的は、米國の占領延長を是認せんがためにソ連に対して緊迫した關係をつくり出そうと企圖することにある。前者の事項に言及しなかった目的は、米國政府が中國の領土である台灣の米國占領を長引かせることができるようにすることである。しかし、中國人民は、このような占領を決して許すことはできないし、また、台灣および澎湖諸島を解放する神聖な義務を決して放棄するものではない。

そればかりでなく、この草案は、日本が西島島および西沙群島に對するいつさいの權利を放棄することを規定しているが、再び故意にこれらの島しよについての主權の回復問題には言及していない。

事實上、南沙群島、中沙群島および東沙群島全部と全く同じように、西沙群島および西島島は、従来常に中國の領土であつた。これらの島しよは、日本の帝國主義が起した侵略戦争の間、一時、日本に占領されたが、日本の降伏後、これらの島しよは、當時の中國政府によつて、全部接収されたのである。中華人民共和國中央人民政府は、ここに次のとおり宣言する。中華人民共和國の西島島および西沙群島について侵すことのできない主權は、米英草案にこの首題に關する規定があらうとなかろうと、また、これらの規定がいかなる文言をもつて表わされていようと、なんら影響を受けるものではないと。

第三に、周知のように、対日平和条約の主要な目的は、日本を平和を愛好する、民主的な、獨立國とすることであり、また日本の軍國主義の復活を防止し、それによつて、日本が決して再びアジアおよび世界の平和および安全を脅す侵略的國家とならないように保証することではなければならない。しかし、対日平和条約米英草案は、このことに関してなんらの保障を与えていないばかりでなく、反對にポツダム宣言および極東委員會の降伏後の対日基本政策などに含まれているような問題についての規定を無視している。この条約草案の安全保障条項および政治条項は、日本の軍隊についてなんら制限を設けていないし、残存した復活しつつある軍國主義的団体についてもこれを禁止することなく、人民の民主的權利に對してもなんらの擁護を規定していない。事實、米國の占領当局は、日本におい

て過去數年間に採用されたすべての措置によつて、日本の民主化を阻止し、日本において軍國主義を復活させるのに全力を尽してきたのである。占領当局は、日本の戦争遂行能力を破壊しようとしているのではなく、極東委員會の政策に背いて、日本の軍事基地を拡大し、日本の秘密軍隊を訓練し、日本の軍國主義的団体を復活させ、日本の戦争犯罪人を釈放し、多數の追放分子を解除している。特に朝鮮に對する干渉戦争において、米占領当局は、すでに日本の人的資源を使用し始めたし、米國の軍事的侵略を支持するために日本の軍需工業を復活發展させてきた。米國が日本占領を長びかせ、その占領軍を撤退させず、また日本を東洋における米國の侵略の前哨地とするよう日本を支配することを容易にするために、さらにこの条約草案は、連合國占領軍が日本との取決めによつて、延長された期間内日本に駐留できるようにさらに規定している。米國政府のこの計画は、米國の諸國際協定に基づく義務に明らかに背いているが、米國の日本占領の政治的主柱となつてゐる吉田内閣から支持されてゐる。米國政府と吉田内閣とは、互に共謀して日本の再軍備を計り、日本國民を奴隸化し、かつて日本を潰滅の寸前までに導いたところの侵略の道にもう一度追いやらうとしてゐる。それはまた、米國の侵略計画に従い、かつ米國政府のために火中の栗を拾うことを余儀なくされた風國でもありまた植民地でもある地位にまで日本を陥れようとする道である。これは、日本國民が平和、民主主義、獨立および幸福に至るもう一つの道に沿つて前進するのを妨げる共同謀議である。前記の条約草案の規定に従つて米日軍事協定は現在秘密裡に協議されてゐる。この協議中の軍事協定は、米英の対日平和条約草案と同様に、中國およびソ連とを敵視し、過去において日本

の侵略を被った、これらのアジアの諸国および諸国民の安全を脅すものである。それゆえ、米英両国政府が、対日単独平和条約締結を熱望しているのは、決して日本における軍国主義の復活を防止し、日本の民主主義を助長し、アジアおよび世界の平和および安全を守るためではなく、日本を再武装させ、また米國とその衛星諸國のために新たな世界的侵略戦争を準備するためであるということは明らかである。

中華人民共和国中央人民政府は、これに対し断固として反対しなければならぬと感ずるものである。

第四に、米國政府は、新たな世界的侵略戦争の準備を促進する目的で、日本の経済に対する支配をさらに強化すること必然である。

中華人民共和国中央人民政府は、日本の平和経済の発展および日本と他國との間の正常な貿易關係に制限を加えたりまたこれを独占するようなことがあつてはならないとしばしば声明した。しかしながら、対日平和条約米英草案は、中國およびソ連を敵視し、またアジア諸國を脅すところの単独平和条約であるがゆゑに、この草案の経済条項もまた、中國およびソ連ならびにこの条約草案を受諾し得ないところの多くの他の諸國を排斥している。加うるに、米國政府は米國の会社を通じて日本の経済においてすでに獲得したところの特権と、日本の平和経済に課した各種の制限とを利用してこれらの経済条項をなおいっそうよく米國の独占的要求に適合させることができるのである。このようにして、もしこの対日単独平和条約が締結されれば、日本経済の殖民地的地位、すなわち米國経済への日本の依存性はいっそうはなだしいものとなるであらう。日本の軍需工業がその生産の世界戦争計画に調和させることとなるばかりでな

く、工業一般さえも米國のアジアにおける経済侵略に寄与することとなるであらうが、これに反して平和経済を發展させ、国民の生活を向上させるための日本と中國および他の隣國との間の正常な貿易關係は、いっそう無法かつ不合理な制限のため損害をうけることとなるであらう。このことは、日本国民および他のアジアの諸国民にとって災となるであらう。中華人民共和国中央人民政府は、これに対して、断固反対することを必要と認めるものである。

第五に賠償問題に関して、中華人民共和国中央人民政府は、米國政府が対日平和条約米英草案の中で故意につくりだされた混乱状態を解決する必要があるものと考へる。草案は、日本が原則として戦争中に引き起した損害と苦痛とに対して賠償を支払うべきことを認めながら、他方同草案は、もしも日本が健全な経済を維持すべきものならば、日本には賠償をなすとともに他の義務をも履行する能力に欠けていると主張している。表面上には、米國政府は日本の経済の健全性について最も関心を有するかのように見受けられるが、しかし、実際には、各種の特権と制限とを利用することによって、米國政府は六年間の日本占領および管理中こつそりと日本から賠償をとつたのであり、今もなおこつそりと取りつつあり、また日本の経済を破壊してきたのであり、今なお破壊しつつあるのである。米國政府は、日本の侵略を被った他の諸國が日本に対して賠償を請求することを許さない。米國の独占資本がさらに搾取を行いうるよう、日本の賠償をなすとともに他の義務をも履行する能力を保存することは、まさしく米國が絶対に公にすることを欲しない秘密の意図である。もしも日本が、いわれているように、賠償をなすとともに他の義務をも履行する能力に欠けているならば、それは、占領当局によ

って過度に略奪され損害を与えられた結果である。米國政府が諸國協定に基づく義務を守り、平和条約署名後早期にその占領軍を撤退させ、直ちに軍事基地の建設を停止し、日本の再軍備および日本の軍需産業の復活計画を放棄し、米國商社の日本経済における特権を取り消し、日本の平和経済および正常な外国貿易の上に課せられた制限を撤廃するならば、その時こそ、日本の経済は真に健全な状態に到達するであろう。中華人民共和国中央政府は、日本が健全にその平和経済を發展させ、中国と日本との間に正常な貿易關係を回復させ發展させることができ、その結果日本國民が戦争の脅威と損害とを被らず、かつ真実の改善の行われる可能性の生ずるようになることを希望するものである。一方、日本に占領されて大損害を被り、そして自分自身では再建が困難であるところの諸國は、賠償を請求する権利を留保すべきである。

以上述べた事実から、対日平和条約米英草案は、完全に諸國協定に違反するものであり、日本と戦争している連合國の利益を害し、中国およびソ連に敵意を有し、アジアの諸國民に脅威を与え、世界の平和および安全を破壊し、そして、日本國民の利益にとって有害なものであることが十分証明される。この対日平和条約草案中で、米國政府およびその衛星諸國がいっしょになって追求している唯一の中心目標は、アジアにおける侵略戦争を継続しかつ拡大し、これとともに新たな世界戦争の準備を強化するために、日本を再武装することである。それゆえ、この平和条約草案は、日本の侵略の犠牲となったところの中國國民および他のアジア諸國民にとって、絶対に受諾できないものである。

対日単独平和条約の締結の時期を早めようとして、米國政府は、

サン・フランシスコ會議招集のための通知の中で、対日戦を行った主要國である中華人民共和国を除外している。このようにして、米國政府は、一九四二年一月一日の連合國宣言中にある、いずれの加盟國も単独調停を行わないことを誓約する旨の規定に完全に違反している。

米國政府が中華人民共和国を除外した上で強制的にサン・フランシスコ會議を招集する目的は、日本と戦争している連合國間に分裂を起させ、そして極東に新たな侵略プロットを組織することにあることはきわめて明りょうである。

米國、オーストラリア、ニュージーランドの間のいわゆる「三国安全保障条約」および現在秘密裡に協議中の米日軍事協定の両方とも、この會議中にまたは會議の終了後のいずれかのとき締結されることになっているが、これは、全太平洋およびアジアに住む諸國民の平和および安全を脅すものとなるのである。中華人民共和国を参加させないサン・フランシスコ會議では、共同の対日平和条約を締結することは不可能である。たとえ、米國およびその衛星諸國が対日単独平和条約締結の準備を進めるとしても、中國人民は、決してこの會議を承認することはできないのである。

中華人民共和国中央政府は、連合國宣言、カイロ宣言、ヤルタ協定、ポツダム宣言および協定ならびに極東委員會で採択された降伏後の対日基本政策などのような主要國際的文書に基づいて、また、対日戦を行った主要國の行う共同準備を通じ、かつ対日戦を行ったすべての國の参加を得た上で、単独ではなく共同でなければならぬ条約を、強制的かつ独占的ではなくて公平かつ合理的な条約を、また、戦争に備えるためではなくて真正の平和のための条約

を、できるだけ短期間内に日本と締結すべきであると、常に主張してきた。この目的の実現を促進するために、中華人民共和国中央人民政府は、わたくしに一九五〇年十二月四日に対日平和条約問題に関する声明を発表する権限を与え、また、一九五一年五月二十二日に中国駐在ソ連大使エヌ・ヴェ・ロスチン氏に対日平和条約の準備に関するソ連政府の具体的提案に完全に同意する旨を表明する覚書を送る権限を与えた。中央人民政府は、前記声明と覚書との中に表明された対日平和条約に関するすべての具体的提案は、引き続き有効であると考えられるものである。

ここに中華人民共和国中央人民政府は再び宣言する。もしも対日平和条約の準備、起草、署名に中華人民共和国の参加がなければ、そのような条約の内容および結果のいかんにかかわらず、中央人民政府は、これはすべて不法であり、それゆえ無効であると、考えるものである。

アジアの平和を回復し、極東問題を解決するに真に役立つために、中華人民共和国中央人民政府は、ソ連政府の提案に基づいて共同の対日平和条約の問題を討議するため、対日戦にその軍隊を派遣して参加したすべての国の代表を列席させた平和会議を招集すべきであることを、断固として主張するものである。同時に、連合国宣言、カイロ宣言、ポツダム宣言および協定ならびに極東委員会で採択された降伏後の対日基本政策に基づいて、中華人民共和国中央人民政府は、対日戦に参加したすべての国と共同の対日平和条約の問題について意見を交換する用意がある。

〔対日平和条約・毎日新聞社刊〕

III 講和条約及び會議をめぐる政党・労組 民主団体の声明

1 平和問題談話会声明

一九五〇年一月十五日

一年前、戦争の原因及び平和の基礎について共通の見解を内外に表明したわれわれは、講和及び講和後の保障に関する最近の問題について再びここに声明を発する。われわれにとつて、この問題の重大性は誠に比類なきものであり、その處理の如何は、思うに、日本の運命を最終的に決定するであろう。戦争の開始に当り、われわれが自ら自己の運命を決定する機会を逸したことを更めて反省しつつ、今こそ、われわれは自己の手を以て自己の運命を決定しようと欲した。即ち、われわれは、平和への意志と祖国への愛情とに導かれつつ、講和をめぐる諸問題を慎重に研究し、終に各自の政治的立場

を越えて、共通の見解を發表するに到った。連合軍による占領が日本の民主化に重要な刺激と基礎とを与えたことは、恐らく何人もこれを承認するであろう。併しながら、今後における日本の民主化の一層の發展が日本国民自身の責任と創意との下においてのみ可能であることもまた疑を容れぬところである。即ちそれは、日本国民が講和の確立を通じて世界の諸国民との間に自由な交通と誠実な協力との關係を樹立することを以て必須の条件とする。今や講和の確立及び占領の終結は一切の日本国民の切迫した必要であり要求である。

けれども講和が真実の意義を有し得るには、形式内容共に完全なものであることを要し、然らざる限り、假令名目は講和であつても、實質は却つて新たに戦争の危機を増大するものとなる。この意味に於いて、講和は必然的な全面講和たるべきものである。この全面講和を困難ならしめる世界的対立の存することは明らかであるが、かの國際軍事裁判に發揮せられた如き國際的正義或は國際的道義がなお脈々としてこの対立の底を流れていることは、われわれを

限りなく助ますものである。更に日本がボツダム宣言を受諾して全連合国に降服した所以を思えば、われわれが全連合国との間に平和的關係の回復を願うは、蓋し当然の要求と見るべきものである。

われわれの一般的結論は右の通りである。更にそれに関連して、われわれが真摯なる討論の末に到達した共通の諸点を左に略述するに先立ち、われわれが討論の前提とした二つの公理を指摘する必要を感ずる。即ち、第一は、われわれの憲法に示されている平和的精神に則つて世界平和に寄与するという神聖なる義務であり、第二は、日本が一刻も早く経済的自立を達成して、徒らに外国の負担たる地位を脱せんとする願望である。

一、日本の経済的自立は、日本のアジア諸国、特に中国との間に広汎、緊密、自由なる貿易關係を持つことを最も重要な条件とし、言うまでもなく、この条件は全面講和の確立を通じてのみ充たされるであらう。伝えられる如き単独講和は、日本と中国その他の諸国との関連を切断する結果となり、自ら日本の経済を特定國家への依存及び隷屬の地位に立たしめざるを得ない。経済的自立が延いて政治的自立の喪失の基礎となることは、論議を要せるところであり、国民生活の低下は固より、また日本は自ら欲せずして平和への潜在的脅威となるであらう。われわれは、単独講和が約束するかに見える目前の利点よりも、日本の経済的及び政治的独立を重しとするものである。

二、講和に関する種々の論議が二つの世界の存在という事実由来することは言を俟たない。併しながら、両者の間に一般的調整のための、また対日全面講和のための不撓の努力が続けられていることは、両者の平和的共存に対するわれわれの信念を、更に全面講和

に対するわれわれの願望を力強く支持するものである。抑々わが憲法の平和的精神を忠実に守る限り、われわれは国際政局の動搖のまに受身の態度を以て講和の問題に當るのでなく進んで二つの世界の調和を圖るという積極的態度を以て當ることを要求せられる。われわれは、過去の戦争責任を償う意味からも来るべき講和を通じて両者の接近乃至調整という困難な事業に一步を進むべき責務を有している。所謂単独講和はわれわれを相対する二つの陣營の一方に投じ、それとの結合を強める半面、他方との間に、単に依然たる戦争状態を残すにとどまらず、更にこれとの間に不幸なる敵對關係を生み出し、總じて世界的對立を激化せしめるであらう。これ、われわれの到底忍び得ざるところである。

三、講和後の保障については、われわれは飽くまでも中立不可侵を希い、併せて国際連合への加入を欲する。国際連合は、少くともその憲章の示すところについて見れば、人類が遠い昔から積み重ねて来た平和への努力の現代に於ける結晶であり、平和を祈る世界の一切の人々と共に、われわれもまたこれに多大の信頼と期待とを寄せるものである。第三回国際連合総会によって採択された「世界人權宣言」に見える如く、われわれが、そこに宣言せられた諸權利、特に社会的經濟的權利を単に国内のみならず、実に國際的に要求し得るということは、われわれに新たな勇氣を与えるものである。

中立不可侵も國際連合への加入も、凡て全面講和を前提とすることは明らかである。単独講和または事実上の単独講和状態に附随して生ずべき特定國家との軍事協定、特定國家のための軍事基地の提供の如きは、その名目が何であるにせよ、わが憲法の前文及び第九條に反し、日本及び世界の破壊に力を藉するものであって、われわれは

到底これを承諾することは出来ない。日本の運命は、日本が平和の精神に徹しつつ、而も毅然として自主独立の道を進む時にのみ開かれる。

結 語

一、講和問題について、われわれ日本人が希望を述べるとすれば、全面講和以外にない。

二、日本の経済的自立は単独講和によつては達成されない。

三、講和後の保障については、中立不可侵を希い、併せて国際連合への加入を欲する。

四、理由の如何によらず、如何なる国に対しても軍事基地を与えることには、絶対に反対する。

昭和二十五年一月十五日

平和問題談話会

安倍能成	和田哲郎	清水幾太郎
羽仁五郎	武田清子	鶴見和子
中野好夫	南博	宮城音弥
官原誠一	久野収	田中耕太郎
高木八尺	磯山政道	鶴飼信成
川島武宜	丸山真男	辻清明
沼田稲次郎	大内兵衛	矢内原忠雄
有沢広巳	脇村義太郎	高島善哉
都留重人	丘英通	富山小太郎
渡辺憲	八杉竜一	恒藤器
桑原武夫	田畑忍	前芝瑞三
新村猛	松井清	

2 講和条約草案に関する要望書

日本社会党中央執行委員会

一九五一年七月二三日

米國を始めとし連合國諸國が、日本との講和に示した熱意と努力に對して感謝する。しかしながらわが党が今日まで強く要望してきたように、日本が完全な自主権を回復し文化的にして健康的な最低限度の生活を自主的に確保し、真に平和な國家として、國際社會の對等なる一員として参加することの切実な要求に基いて、左の諸條件が根本的に解決されることを念願して止まないものである。

さらに朝鮮事變が關係各國の努力によつて解決することを、世界平和の見地に立つて熱望するとともに、ソ連が対日講和に参加することを期待し、且つ中國の問題が關係國間において円満に解決されることを希求する。

△領土について▽

我々は、今日まで機会あるごとに、領土については連合國共同宣言の無併合の原則がとられなければならないことを主張してきたが、草案中に見るべき改善が施されていないことは遺憾にたえない。

一、われわれはヤルタ協定に責任を負うべき根拠を発見することはできない。したがって歴史的地理的且つ民族的に根拠ある南樺太および千島列島の領土権が日本に確認されることを希望する。なおいわんやハバマイ諸島および色丹島は北海道の一部であることをわ

れわれは確信している。

二、北緯二十九度以南の琉球諸島とソウク岩以南の日本諸島（小笠原諸島、西之島、火山列島を含む）と沖の島島、南鳥島の諸島は歴史的にわが国土であり、これらの地域の住民は純粋に日本民族であつて、かつその住民は住民投票によつてその帰属を決すべきことを決議している。同胞の熱望に鑑みて日本の領土権が確認されることを要望する。

△安全保障について▽

一、われわれは国連の強化により、世界平和と各国の安全保障されることを希求する。

二、安全保障に関して国連憲章第二条による不可侵の義務を日本が負うことは日本国憲法よりも当然とするところであるが、同時に連合諸国が単に「日本との関係において国連憲章第二条の原則を指針とすることを約す」消極的態度に止まらず日本国憲法の自主性を尊重せられたい。

三、日本の国連加盟については関係国全部の努力により急速にその実現を要望する。

四、当面の日本の安全保障については国連総会の決議による具体的措置を要望する。

五、日本の個別的集团的自衛権に制限が設けられなかったことは幸であつたが自衛の方法や手段は日本が完全な独立後において日本人の自由意志によつて決定すべきものであると信じている。

△賠償補償について▽

われわれは戦争によつて連合国諸国に与えた損害に対しこれ以上の賠償を支払う能力を日本が欠いているとの一般的認定に対して感

謝にたえないところであるが、それにもかかわらず「製造、沈船引揚その他の役務を提供し日本人の熟練及び勤労を利用することによつて」損害を償ふ義務を負わされることは論理的矛盾であるのみならず、日本の財政負担を過重ならしめ、産業に重大なる圧迫を加へ国民の生活水準を引き下げ生存権を脅かすものであるからこのような義務から免除されるべきことを要望する。

△政治経済条項について▽

通商、航海等に関する各条項と相互主義に基く最恵国待遇または国民待遇の供与の点は、原則として異存を挟む余地が少いし、またわれわれは徒らに外国資本排撃やある種産業からの外国人閉め出しを意図するものではないが、現実の問題としては外国の巨大資本とわが国の弱小産業との関係において懸念がないのではない。よつて日本経済の自主性尊重の措置が講ぜられることを要望する。

△附帯事項▽

一、講和条約成立にともない海外同胞の引揚促進を急速に完了するよう関係諸国が努力をほらわれたい。

二、条約草案第十六条戦争中捕虜となり、不当な虐待を受けた連合国軍将兵の損害補償については日本人にも同等の措置を講ずるよう要望する。

3 全面講和の一大国民運動について

日本共産党臨時中央指導部

一九五一年一月八日

各政党、各労働組合、農民組合、文化団体、平和委員会、サークルの諸君、

日本の全愛国者諸君、

最近内外の新聞は、こぞって日本の講和問題を論議している。講和こそ、すべての占領軍が撤退し、民主主義の諸原則が保証され、自由と、独立と、平和の日本をつくる大きな機会である。われわれが講和を求めるのは、この目的を達成するためである。

ところが、この目的と相反した内容が、いま盛んに論議されている。しかもそれが、われわれにとって大きな脅威となりつつある。これは、日本を新しい戦争の前進基地にし日本の人民をこの戦争の傭兵とするために、単独講和を行おうとする計画である。

かれらは、全面講和は理想であるが、現在の情勢では不可能であると宣伝し、また、単独講和が現在の情勢よりも遙かに希望に満ちたものであるかのようにあざむき、しかもこの単独講和によって、将来全面講和への道がひらけるかのようにいつている。かれらの計画は、これによって日本の人民の講和にたいする切実な希望を、単独講和へひきずりこもうとしているのである。

しかしながら、一九四二年の連合国宣言やポツダム宣言は、四大国の参加と一致を基礎とした全面講和を誓約している。

また昨年十一月二日、マリク・ソ同盟代表が、ダレス米 국무省顧問に手交した覚書や、周恩来中国外交部長の名義で、ポツダム宣言にだされている講和後の全占領軍の撤退と、日本の再武装の禁止という、日本人民のもともていてる条件を、主張しているのである。

したがって、われわれは、この条件のみたされる全面講和以外に、日本に講和問題はないと考える。単独講和は、日本を現在よりも一層露骨に外国の軍事基地に化し、日本の人民をさらに公然と傭兵化するのみである。これはアジアの平和を脅威し、日本を完全に植民地化し、独立への道をふさぐものである。しかも一部の外国の利益のために、日本をソ同盟、中国と敵対関係におき、日本の利益を犠牲にすることによって、全面講和を不可能にするものである。日本民族の将来を考え、自由と独立と平和をもとめるものにとつて、このような民族を裏切る単独講和の陰謀を見通すことはできない。われわれは、すべての人民が一切の思想、宗教、政治的見解を乗り越えて、民族の利益のため、自由と独立と平和のために立ち上るべき秋だと考える。沈黙はいつわれらのものに勝利を齎すのみである。われわれは公然と、正義を主張し、日本の破局を救わなければならない。

わが党は、各団体とすべての愛国者が一切の行いがかりを捨て、大局的な立場にたち、全面講和の一大国民運動を展開されることを訴える。

いかなる力も、日本の人民の意志を無視して講和を行なうことは出来ない。その意味において、講和を最後に決定するのは、人民の力である。われわれは、この人民の意志を示すために、全面講和の投票を行ない、これを日本の講和を決定するうえに、大きな責任を

もつ四大国へ提示することをよびかける。

各団体と、すべての愛国者が、この全面講和投票を展開されるならば、わが党はこの目的を達成するため、大馬の勇をいとわれないものである。

4 対日講和条約草案に対する声明

日本労働組合総評議会

一九五一年七月一日

わが総評議会はすでにして全面講和、永世中立、再軍備反対などの政策をかかげ、これが実現に務めて来たところである。

しかるに、今次米英共同の対日講和条約草案は、われら従来の主張と願望とに照して甚だ満足を表し得ないものがある。即ち、

一、四つの島をのぞく凡ての領土権の放棄

二、平和憲法の改正を前提とする安全保障方式によって、必ずや特定国との間の軍事協定並に日本再武装政策の強要となり、何れかの国を敵国と想定せしめている。

三、また無賠償原則に反し、締結後、賠償をめぐって新たな国際紛争をかもす危機をふくんでいる。

四、さらに加えて調印国のうち、中共、中国を除外していることは、本条約の効力を甚だしく削減し、

五、日本経済の安定と独立にとって根本的な障害たるは言をまたないところである。

いさ米英両国がすすんで平等、且つ友愛の立場において講和条約

締結の運びに至らしめようとしていることについては、業腔の敬意を表するにやぶさかでないが、同時に講和条約が、特に東洋の平和と労働者の生活水準を保証するにたる基本条件をそなえるべきことを主張する。即ち、かつて占領軍最高司令官の指導によってつくられた日本憲法の平和条項が、永遠に日本国民によって遵守され、中共を含む貿易の自由が確認され、また、極東委員会によって指示された労働組合十六原則並に労働基準法など基本的労働権が、くまなく全労働大衆に保証されなければならない、という根本的立場を条約のうちに明示する義務を負うべきであると主張する。

さらに本条約をあたかも、最終的条約である如く宣伝し、無条件に歓迎しようとする政府、資本家の態度にたいし、嚴重に抗議しなければならぬ。講和態勢の強化、経済協力の態勢の美名にかくれて、チープレーバーを強要し、労働運動を抑圧し、他方にあつてインフレ政策をとって恥じない資本家、政府に対し、断呼として糾弾運動をまきおこななければならない。

いまや、全面講和、再軍備反対の大旗をかかげ、全世界の平和勢力に訴え、全国民の平和闘争をおこすべき絶好の機会である。

茲に決意を表明し、全労働者大衆の一致協力に訴える。

5 対日講和条約草案について

産別会議

一九五一年七月二六日
六年前の八月十五日、あの無謀な侵略戦争がみじめな敗北に終

り、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏した。ポツダム宣言は明らかに、軍国主義勢力の一端、民主主義的傾向の復活と基本的人権の尊重、軍需産業の禁止、民主的平和的政府の樹立、講和後の全占領軍の撤退を規定していた。戦争の苦しい経験を経てきた日本人は、ポツダム宣言が正しく履行されることに限らない期待をみせた。日本国憲法で「恒久平和を企図し……国際的紛争を解決する手段として、武力の行使を永久に放棄した」ことを宣言したのは、この日本人の期待を反映していた。

われわれ日本の労働者は終始一貫、民主的平和的政府の樹立のために闘い、ポツダム宣言にもとづいて全面講和が結ばれ、外国の軍隊が撤退し、日本が完全な独立国となるために活動してきた。

最近、米政府が中心となって「対日講和条約草案」が作成され、これに賛成する国だけをサンフランシスコに集めて「講和会議」をひらき、単独講和を強行しようとしている。吉田内閣はなんら国民の世論に問うところなく、秘密裡に交渉をすすめ、全権代表を派遣して、これに調印しようとしている。

これは日本労働階級はもちろんのこと、全日本人の要求に全く反するものであり、世界の平和を脅かし、日本の独立を危くするものであり、われわれは断じてうけ入れることはできない。

なぜならば、この「講和条約草案」はポツダム宣言ならびに国際諸協定に反して、全く一方的につくりあげられ、特定国だけの利益になるものであり、これによって全面講和を結ぶことは全く不可能である。特に、この「講和条約草案」は最初から中国を除外している。地理的にも歴史的にも密接な経済的、文化的結びつきをもっている中国と戦争状態をつづけながら「講和」ということは全く無意味であるといわなければならない。

さらに、この講和条約草案の内容は、全く日本人の利益に反するものがある。すなわち、

第一にこの草案には日本が完全な主権をもち、これが尊重されることが明記されていない。これはこの「講和条約草案」の調印と同時に、米國と軍事協定を結び軍事基地を提供し、外国軍隊をひきつづき駐屯させることによって主権の一部を放棄し、実質的に従属国となることを物語っている。

第二にこの草案では、日本に無制限の再軍備と軍需産業の拡大を許し、軍国主義の復活を阻止するための何らの保障もなく一國と結んで他國を敵とする軍事同盟に参加することをみとめている。

第三に、國連の決定による義務に拘束され現在多数の従属國を動かして國連の決定を自分勝手に動かしている國の命令にもとづいて他國と軍事的、経済的敵対行動に出なければならなくなる。しかも日本の國連加入は安全保障理事会の常任理事國全体の賛成が必要であるから、単独講和によつては不可能である。

第四に、経済的にも最惠國待遇の名のもとに巨大外國独占資本が自由競争によつて國內市場を支配し、民族産業を圧倒することに対して防衛することもできない。

第五に、領土についてもポツダム宣言、ヤルタ協定、その他の國際協定からも、あるいは、歴史的にも民族的にも日本に帰属し、かつ現地の人々も日本復帰を要望している日本周辺の島々、すなわち奄美大島、琉球、小笠原諸島などが日本から切離され、米國の信託統治のもとにおかれ、軍事基地が維持される。

このような「講和条約」は戦争の危機を一段と深くする戦争条約

であっても講和条約ではないことはあきらかである。またこの条約が日本の完全独立を認めるものでないことは、日本が満州国の独立を承認し、これと共同防衛を協定したが満州は決して独立国でなかったと同じことである。

この「講和条約草案」は日本帝国主義の復活をおしすすめるものであるから日本帝国主義の侵略によって数多くの生命と財産をうばわれた中国、フィリッピン、インドネシア、ビルマ、インドをはじめとするアジア諸国が、この講和条約草案に対して非常な不満を示しているのは当然である。ソヴェト同盟も再度にわたって米英政府に覚書を送り、単独講和に反対し、ポツダム宣言にもとづいて全面講和をすぐ結ぶよう要求している現在、平和評議会およびかけにこたえて、全世界にわたって、米、ソ、英、仏、中国の五大国が平和条約を結ぶよう署名運動が行われており、その数はすでに三億をこえているが、これらの人たちは対日講和問題も平和的に解決するよう一致点に達することを要求している。

世界労働執行局会議は、日本の再軍備と単独講和に反対し、対日全面講和条約年内締結をめざして、アジア、大洋州の代表会議をひらくことをよびかけている。

単独講和反対、全面講和の即時締結は、全世界の平和を愛するひとびとの一致した声である。

この平和を愛する全世界の人々、特に、われわれと関係の深いアジア諸国民の要求を無視して、この一方的な「講和条約」が仮に調印されても、それは国際法的にも違法であり、平和憲法にも矛盾し、世界平和を脅かし、日本の独立を危くするものであるから、われわれ日本の労働者は断じてこれを認めるわけにはゆかない。

われわれは、ポツダム宣言に調印した米、英、ソ、中の四国がこの宣言にもとづいてすみやかに会議をひらき、一致した結論に到達して対日全面講和条約を締結することを要求するものである。ソヴェト同盟の提唱によって朝鮮の停戦交渉がはじめられ、朝鮮問題の平和解決のいともちが開かれたことは平和を愛する全世界の人々の確信を強くし、全面講和の見とおしを一段と明るくしている。

われわれ日本人人民一致団結し、全世界の平和を愛する人民と結んで闘うならばこの一方的な対日講和条約草案を粉碎し、全面講和を闘いることが出来るであろう。

われわれは八月十五日をめざして、五大国平和条約、全面講和、再軍備反対の署名一千万を集める努力を一段と強化しなければならぬ。

もし、日本で一千万、世界で十億の署名が集められるならば、この平和を愛する人々の団結はもはや何人といえども無視することは許されない。この団結によって日本は全面講和で平和と独立の途を進むことができるであろう。平和は戦争に必ず勝つ。

6 独立達成講和促進運動展開に関する件

総同盟

一、主文

講和条約草案は既に発表され、講和会議を目前に控えて重大時期において、いわゆる四原則を観念的に掲げ、結果的には講和に反対

一九五一年八月一九日

する似而非平和運動のみが日本労働階級の名において展開され、それらが日本の全労働階級の意志と行動のすべてであるかの如き錯覚が内外に与えられておる。このまま拱手して放置すれば、真に日本の独立を願ひ國際共產主義勢力の侵略企図に対抗して世界の平和と民主的秩序をまもらんとする日本労働階級の眞摯な意欲と努力を内外に反映し成果を挙げることは不可能である。

われわれは日本の独立と世界の平和を築くべく民主主義労働組合運動の実践に邁進しつつある同志組合および有志を結集し、同調する諸団体と共に、國民与論を結集して所期の目的を達成するために「独立達成議和推進運動」（仮称）を強力に展開せんとするものである。

二、運動展開の要綱

(一)組織

全面講和愛國運動、日本平和推進國民會議その他類似の運動に反対し、独立と平和のための具体的運動を展開せんとする組合ならびに有志および同調団体を以て「独立達成議和推進運動」を組織する。

(二)運動の基調

- 1、日本における建設的労働運動に関する内外の認識を深める
- 2、講和条約に対する修正要望の貫徹
- 3、コミンフォルム方式の平和運動の排除、建設的自主的平和運動の展開
- 4、國際自由労働、社会主義インターと実せん提議

(三)実践事項

1、条約案に対する具体的要望事項を、国内各機関、各国政府並に國際自由労働その他主要労働組合に対し伝達し貫徹を期する。

2、情勢が許せば独立達成のための日本労働階級の要望を親しく各国代表に伝え善処を求めるため独自の立場から代表を派遣するよう努力する。

3、觀念的政治カンパや謀略的平和運動に反対して独立と平和を達成する具体的方針を確立、大衆への滲透を図り各組織連携して実践に当たると共にこの平和運動の趣旨を内外に明らかにし、十分なる認識と協力を得るため努力する。

4、國際自由労働、社会主義インターナショナルの諸決議の宣伝に努めると共にこれとの連携を具体的運動展開と関連して深める。

7 日本平和推進國民會議結成大会声明

一九五一年七月一八日

われら日本民族は過去半世紀間帝國主義的侵略を行い、武力をもつてアジアの隣國を侵してきたのであるが、今こそアジア同胞に捧げる懺悔の精神をもつて、全世界人類の戦争防止に努めねばならぬ。この際われわれ日本國民は迷うことなく、非暴力非武装に徹すべきである。

武力は決して平和を生まない。平和はただ平和的手段によつてのみ生まれる。

軍備を以て今日の日本の安全保障を企てるが如きは世界の武装対立を益々激化させ、ひいては直ちに世界人類の文明総破壊を齎らす世界戦争をも誘発する最大の愚策である。この故にわれわれは相對

立する二大陣営の何れにも与することなく、如何なる国とも軍事協定を結ばず、更に一部の国と敵対関係に陥るような一方的講和条約を絶対に却け、すべての交戦国と等しく和解の講和を締結しあくまで日本の非武装を敵守すべきである。これこそ全世界の戦争放棄、恒久平和への先駆的使命である。さればわれわれ真の平和を愛するものは非武装日本憲法を守る国民の努力を結集し、人類の良心に訴え、平和日本の確立に邁進すべきである。

ここにわれわれは、日本平和推進国民会議を結成し、強力な平和運動を捲き起して固き団結の下に、日本のためにも高く掲げた平和目的貫徹を期するものである。